

米沢市人口ビジョン（案）

パブリック・コメント

山形県米沢市

令和6年 月

目次

1	はじめに.....	1
2	米沢市の現況分析.....	1
	（1）総人口及び世帯数の推移.....	1
	（2）世帯数の推移.....	2
	（3）地区別人口の推移.....	3
	（4）人口動態.....	5
	（5）出生、結婚に関する状況.....	11
	（6）地域経済.....	17
3	市民等の意識調査.....	19
	（1）市民・学生・転出者アンケート調査.....	19
	（2）市民・学生・転出者アンケート調査による課題の整理.....	28
	（3）「米沢100人女子会」でのアンケート調査結果.....	29
	（4）米沢100人女子会アンケート調査による課題の整理.....	35
4	米沢市の将来人口の見通し.....	36
5	人口減少がもたらす影響と課題の整理.....	39
	（1）人口減少がもたらす影響について.....	39
	（2）将来の人口減少に対応するための課題・方向性の整理.....	41
	資料編.....	43
	近隣市町との比較と人の動き.....	43

1 はじめに

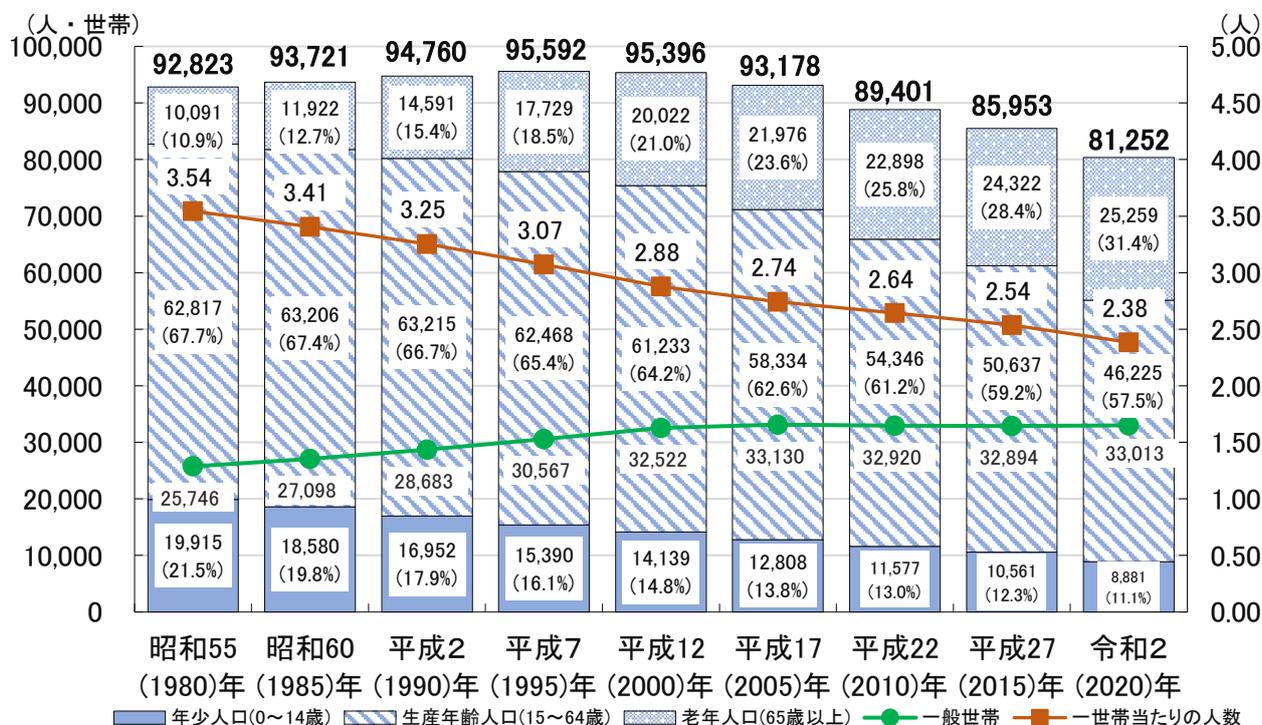
本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略を策定するに当たって、米沢市の人口の現状を分析することで、市民の人口の現状に対する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定するものです。

2 米沢市の現況分析

(1) 総人口及び世帯数の推移

本市の総人口の推移をみると、平成7（1995）年以降は減少しており、令和2（2020）年には81,252人と平成7（1995）年と比較して14,340人（15.0%）減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は減少し続け、生産年齢人口についても平成2（1990）年以降は減少しています。一方、老年人口は増加が続いています。



【市の人口等の推移】

単位 (人・世帯)

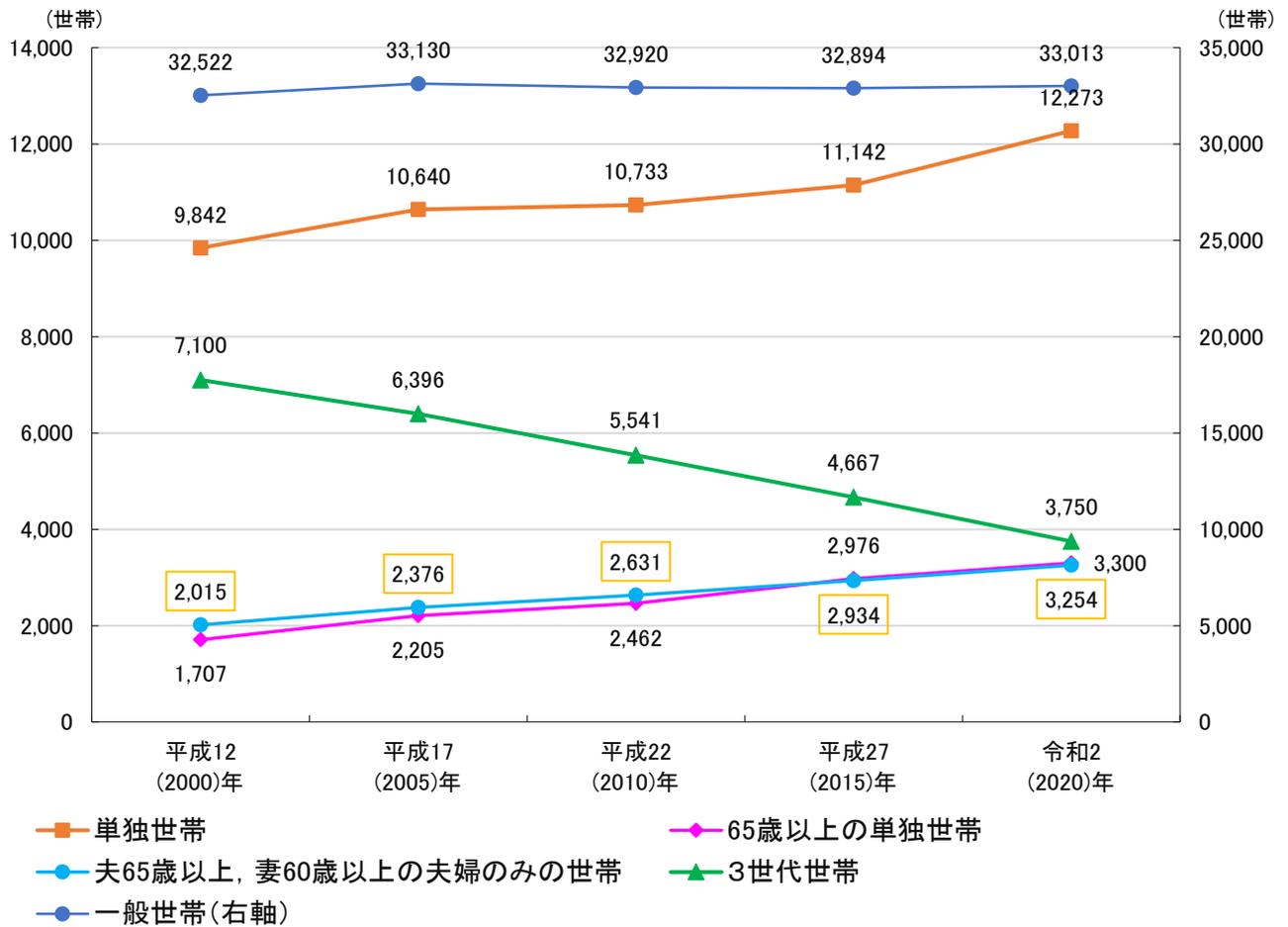
	昭和55 (1980年)	昭和60 (1985年)	平成2 (1990年)	平成7 (1995年)	平成12 (2000年)	平成17 (2005年)	平成22 (2010年)	平成27 (2015年)	令和2 (2020年)
年少人口 (0~14歳)	19,915	18,580	16,952	15,390	14,139	12,808	11,577	10,561	8,881
生産年齢人口 (15~64歳)	62,817	63,206	63,215	62,468	61,233	58,334	54,346	50,637	46,225
老年人口 (65歳以上)	10,091	11,922	14,591	17,729	20,022	21,976	22,898	24,322	25,259
総人口	92,823	93,721	94,760	95,592	95,396	93,178	89,401	85,953	81,252
一般世帯数	25,746	27,098	28,683	30,567	32,522	33,130	32,920	32,894	33,013
一世帯当たりの人数	3.54	3.41	3.25	3.07	2.88	2.74	2.64	2.54	2.38
一般世帯人員	91,234	92,288	93,346	93,946	93,594	90,877	87,059	83,449	78,729

※総人口には年齢不詳を含みます。

資料：国勢調査

(2) 世帯数の推移

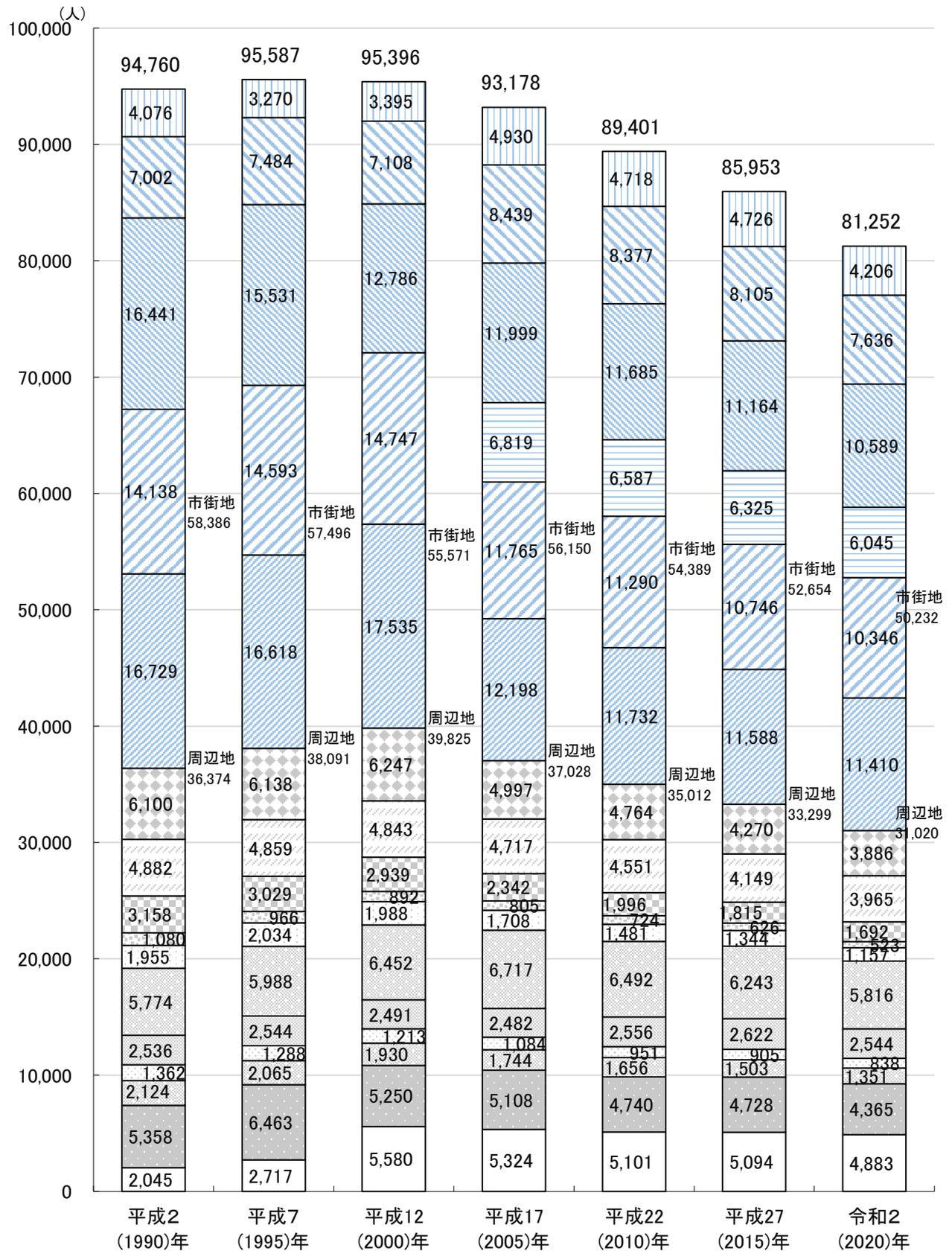
一般世帯数は横ばいで推移していますが、65歳以上の単独世帯や夫65歳以上、妻60歳以上の高齢夫婦世帯は増加しています。一方で、3世代世帯は急激に減少しています。



資料：国勢調査

(3) 地区別人口の推移

現在の17地区の地区割りで集計された平成17(2005)年と令和2(2020)年の地区別人口を比較すると、人口が増加している地区は塩井地区となります。



□愛宕 □万世 □広幡 □六郷 □塩井 □窪田 □三沢 □田沢 □山上 □上郷 □南原 □東部 □南部 □松川 □西部 □北部 □中部

【地区別人口の推移】

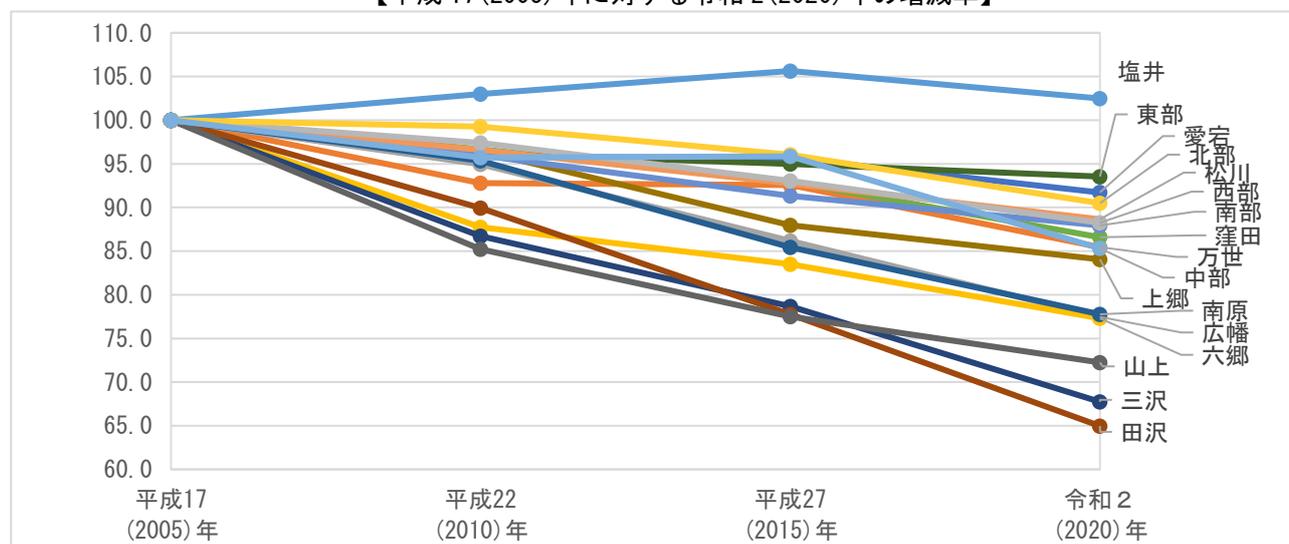
	平成2 (1990)年 (人)	平成7 (1995)年 (人)	平成12 (2000)年 (人)	平成17 (2005)年 (人)	平成22 (2010)年 (人)	平成27 (2015)年 (人)	令和2 (2020)年 (人)	平成17(2005)年 に対する令和2(2020) 年の減少率(%)
総数	94,760	95,587	95,396	93,178	89,401	85,953	81,252	87.2
市街地	58,386	57,496	55,571	56,150	54,389	52,654	50,232	89.5
東部	16,729	16,618	17,535	12,198	11,732	11,588	11,410	93.5
南部	14,138	14,593	14,747	11,765	11,290	10,746	10,346	87.9
松川	-※	-※	-※	6,819	6,587	6,325	6,045	88.6
西部	16,441	15,531	12,786	11,999	11,685	11,164	10,589	88.2
北部	7,002	7,484	7,108	8,439	8,377	8,105	7,636	90.5
中部	4,076	3,270	3,395	4,930	4,718	4,726	4,206	85.3
周辺地	36,374	38,091	39,825	37,028	35,012	33,299	31,020	83.8
愛宕	2,045	2,717	5,580	5,324	5,101	5,094	4,883	91.7
万世	5,358	6,463	5,250	5,108	4,740	4,728	4,365	85.5
広幡	2,124	2,065	1,930	1,744	1,656	1,503	1,351	77.5
六郷	1,362	1,288	1,213	1,084	951	905	838	77.3
塩井	2,536	2,544	2,491	2,482	2,556	2,622	2,544	102.5
窪田	5,774	5,988	6,452	6,717	6,492	6,243	5,816	86.6
三沢	1,955	2,034	1,988	1,708	1,481	1,344	1,157	67.7
田沢	1,080	966	892	805	724	626	523	65.0
山上	3,158	3,029	2,939	2,342	1,996	1,815	1,692	72.2
上郷	4,882	4,859	4,843	4,717	4,551	4,149	3,965	84.1
南原	6,100	6,138	6,247	4,997	4,764	4,270	3,886	77.8

資料：米沢市統計データ（国勢調査）

※松川地区は平成17年国勢調査より東部・南部・南原・山上の各地区の一部を編入し集計しているため数値なし

※その他、小学校区の変更により各年の地区集計人口の変動があります。

【平成17(2005)年に対する令和2(2020)年の増減率】



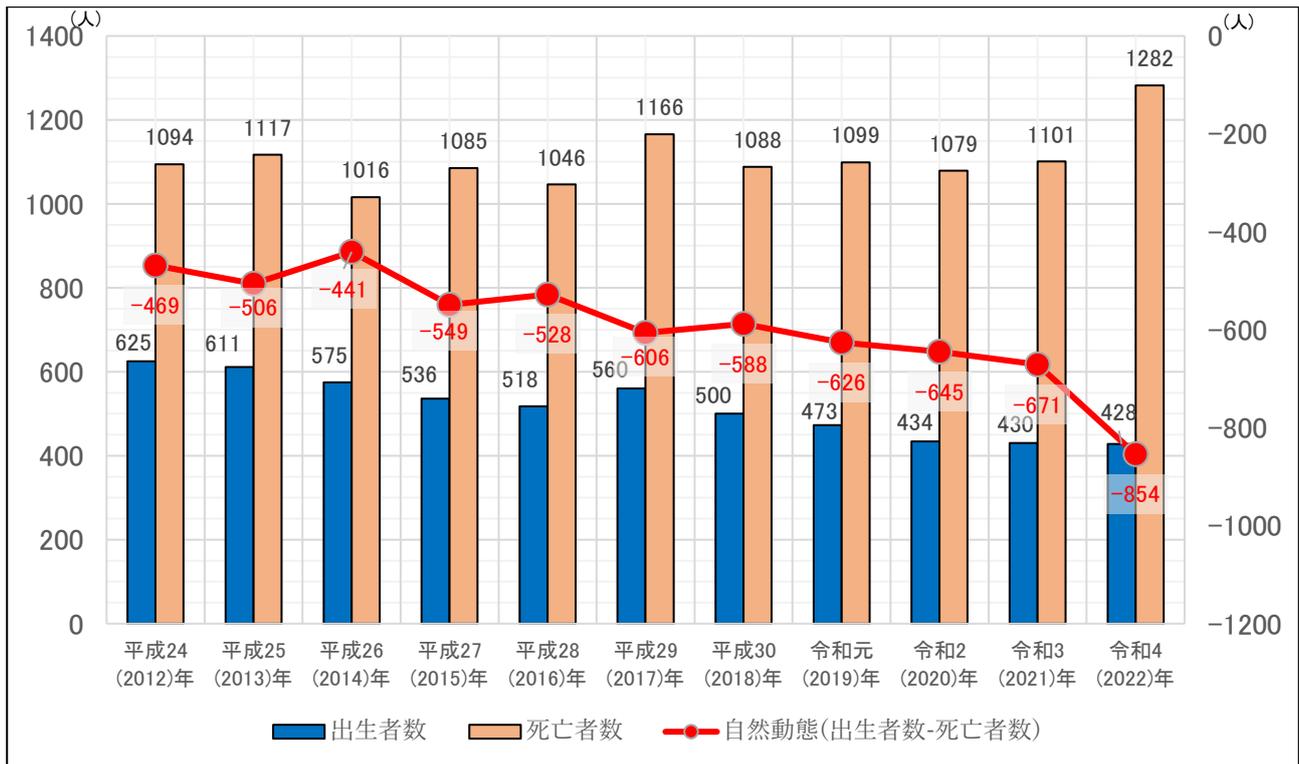
(4) 人口動態

① 自然動態

出生者数は減少傾向にあり、非常に低い水準にあります。また、死亡者数は近年1,000人台で推移しています。

出生者数と死亡者数を比較した自然動態をみると、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」が続いています。

【出生者数と死亡者数の推移】

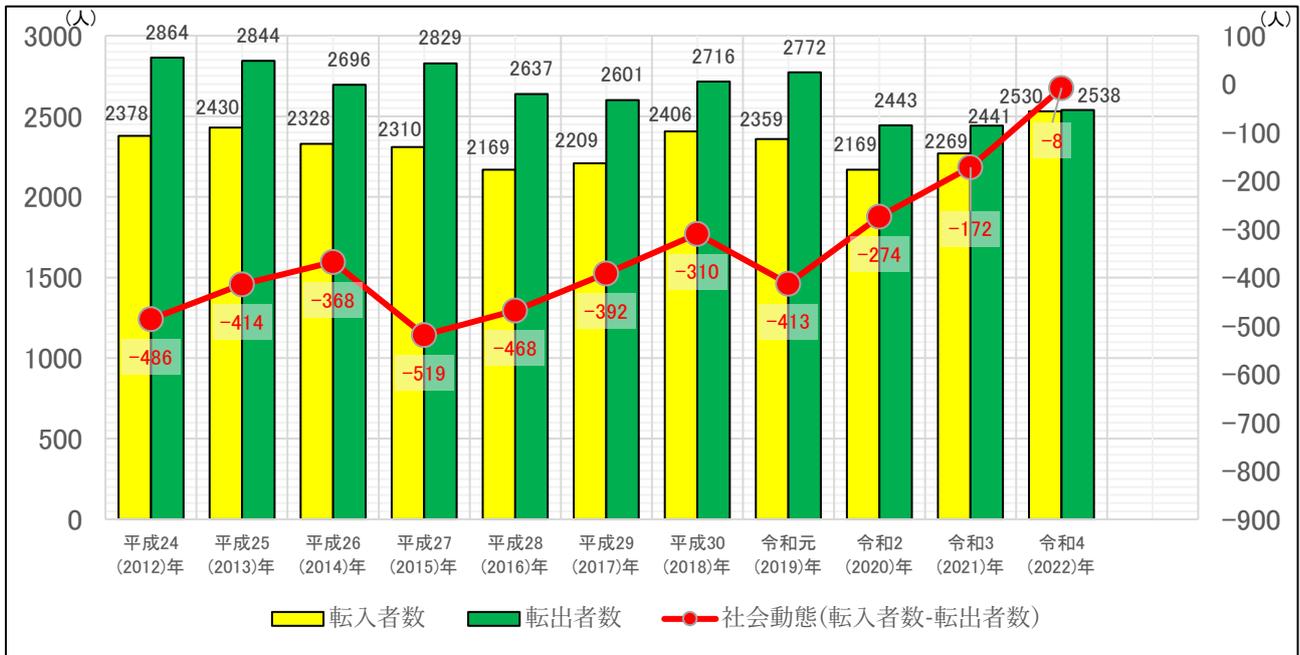


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

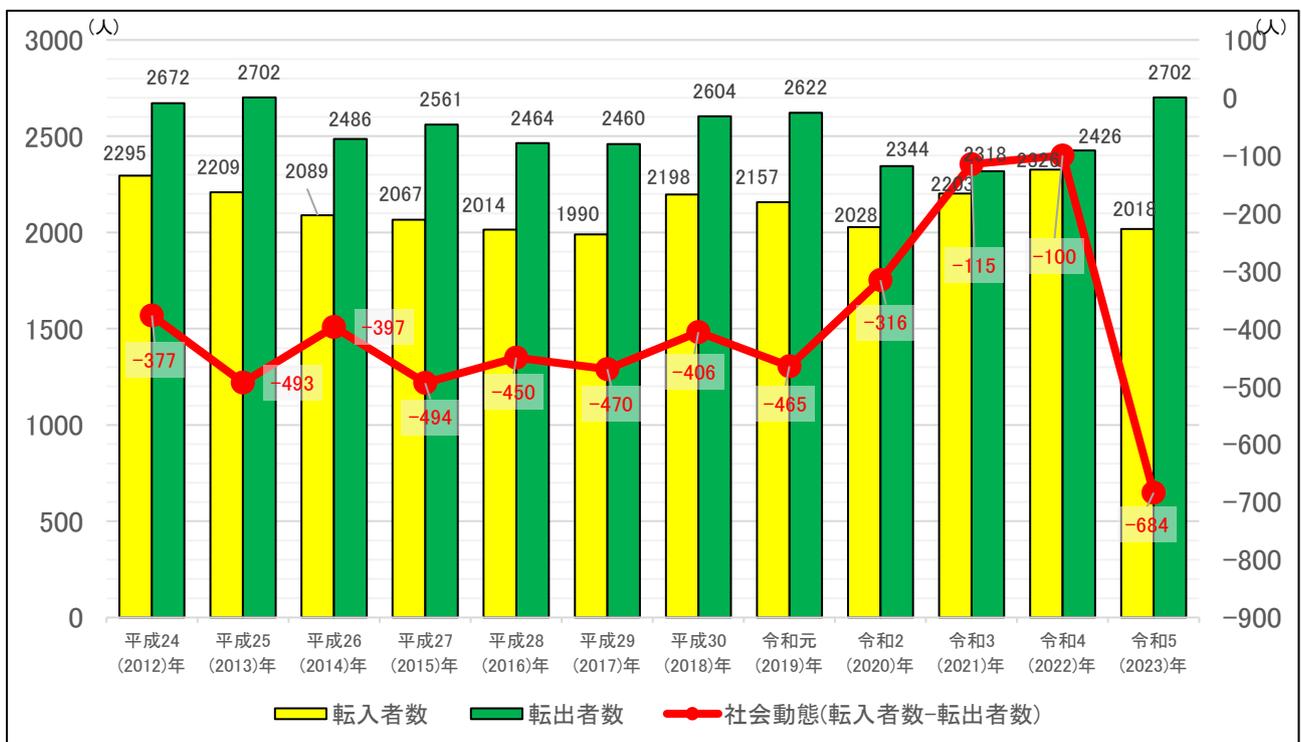
②社会動態

転出者数と転入者数を比較した社会動態をみると、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いていますが、令和元年から令和4年にかけて転出超過数が減少し、社会減が抑制されました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による転出の抑制が影響していると考えられ、令和5年に移動制限が解除されたことで、令和5年は大幅な転出超過となっています。

【転入者数と転出者数の推移】



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告※」(総務省統計局)

※日本国内の移動に係る情報を集計(国外からの転入及び国外への転出者は含まれていない)

③住所地別の転出・転入状況

平成26(2014)年から令和4(2022)年の本市の転入・転出状況について都道府県別にみると、山形県内の移動が最も多く、次いで、宮城県、福島県、東京都が多くなっています。

【都道府県別社会増減】

(単位：人)

転入前の 住所地	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年
山形県	877	909	924	942	992	1,074	968	962	1,058
宮城県	170	163	161	171	206	215	208	170	210
福島県	153	164	160	154	154	127	136	165	161
東京都	171	152	116	133	163	162	139	165	114
神奈川県	91	102	103	84	92	77	76	85	63
埼玉県	74	88	51	63	89	76	55	89	64
千葉県	45	60	50	48	70	54	41	63	59
新潟県	51	57	59	37	41	50	38	62	56
岩手県	57	49	44	50	52	22	35	38	47
秋田県	42	32	49	25	31	33	19	26	35
その他	358	291	297	283	308	267	313	378	459
合計	2,089	2,067	2,014	1,990	2,198	2,157	2,028	2,203	2,326

転出後の 住所地	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年
山形県	933	890	923	921	902	952	894	848	854
宮城県	252	250	266	229	318	259	236	269	297
福島県	199	239	193	180	221	173	184	152	147
東京都	247	283	250	250	274	256	242	189	216
神奈川県	163	121	145	151	134	173	128	150	131
埼玉県	113	122	113	144	126	173	107	101	120
千葉県	82	99	104	107	103	100	89	84	86
新潟県	69	38	62	51	65	55	35	63	68
岩手県	36	62	52	48	37	30	37	46	42
秋田県	33	46	26	27	28	32	24	24	31
その他	359	411	330	352	396	419	368	392	434
合計	2,486	2,561	2,464	2,460	2,604	2,622	2,344	2,318	2,426

社会増減	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年
山形県	△56	19	1	21	90	122	74	114	204
宮城県	△82	△87	△105	△58	△112	△44	△28	△99	△87
福島県	△46	△75	△33	△26	△67	△46	△48	13	14
東京都	△76	△131	△134	△117	△111	△94	△103	△24	△102
神奈川県	△72	△19	△42	△67	△42	△96	△52	△65	△68
埼玉県	△39	△34	△62	△81	△37	△97	△52	△12	△56
千葉県	△37	△39	△54	△59	△33	△46	△48	△21	△27
新潟県	△18	19	△3	△14	△24	△5	3	△1	△12
岩手県	21	△13	△8	2	15	△8	△2	△8	5
秋田県	9	△14	23	△2	3	1	△5	2	4
その他	△1	△120	△33	△69	△88	△152	△55	△14	25
合計	△397	△494	△450	△470	△406	△465	△316	△115	△100

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

県内の移動については、山形市、高畠町、南陽市、川西町との移動が多く、県外転出は社会減ですが、県内で見ると社会増の傾向にあります。転出先としては、山形市が一番多くなっています。

【県内市町村別社会増減】

(単位：人)

転入前の 住所地	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和 2 (2020)年	令和 3 (2021)年	令和 4 (2022)年
山形市	269	256	308	308	303	394	380	357	417
高畠町	117	133	121	126	132	118	133	117	132
南陽市	85	104	103	95	89	92	78	100	80
川西町	53	99	77	67	87	84	56		75
長井市		57	54	44	69	80	58	43	63
鶴岡市	50	35	47	48	38	39	38	42	35
天童市	31	28	27	44	47	53	44	38	44
酒田市	36	19	28	25	24	42	27	26	45
新庄市	24	20	14	23	34	26	20	26	30
東根市	15	19	21	25	20	18	22	25	22
その他	197	139	124	137	149	128	112	188	115
合計	877	909	924	942	992	1,074	968	962	1,058

転出後の 住所地	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和 2 (2020)年	令和 3 (2021)年	令和 4 (2022)年
山形市	339	286	349	321	311	334	297	283	306
高畠町	121	112	124	94	106	111	110	79	93
南陽市	69	80	91	102	85	113	75	78	73
川西町	42		43	57	45	53		46	
長井市	40	31	38	45	52	31	65	30	52
鶴岡市	45	36	39	39	46	48	26	56	48
天童市	37	36	37	52	43	36	62	34	36
酒田市	40	20	38	44	25	41	38	47	39
新庄市	26	24	22	19	20	32	12	26	16
東根市	36	39	26	19	44	30	19	31	25
その他	138	226	116	129	125	123	190	138	166
合計	933	890	923	921	902	952	894	848	854

社会増減	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和 2 (2020)年	令和 3 (2021)年	令和 4 (2022)年
山形市	△70	△30	△41	△13	△8	60	83	74	111
高畠町	△4	21	△3	32	26	7	23	38	39
南陽市	16	24	12	△7	4	△21	3	22	7
川西町	11		34	10	42	31			
長井市		26	16	△1	17	49	△7	13	11
鶴岡市	5	△1	8	9	△8	△9	12	△14	△13
天童市	△6	△8	△10	△8	4	17	△18	4	8
酒田市	△4	△1	△10	△19	△1	1	△11	△21	6
新庄市	△2	△4	△8	4	14	△6	8	0	14
東根市	△21	△20	△5	6	△24	△12	3	△6	△3
その他	59	△87	8	8	24	5	△78	50	△51
合計	△56	19	1	21	90	122	74	114	204

※空白は、少数（基準はありません）のために掲載されない場合と、状況判断により数値が公表されていない場合があります。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

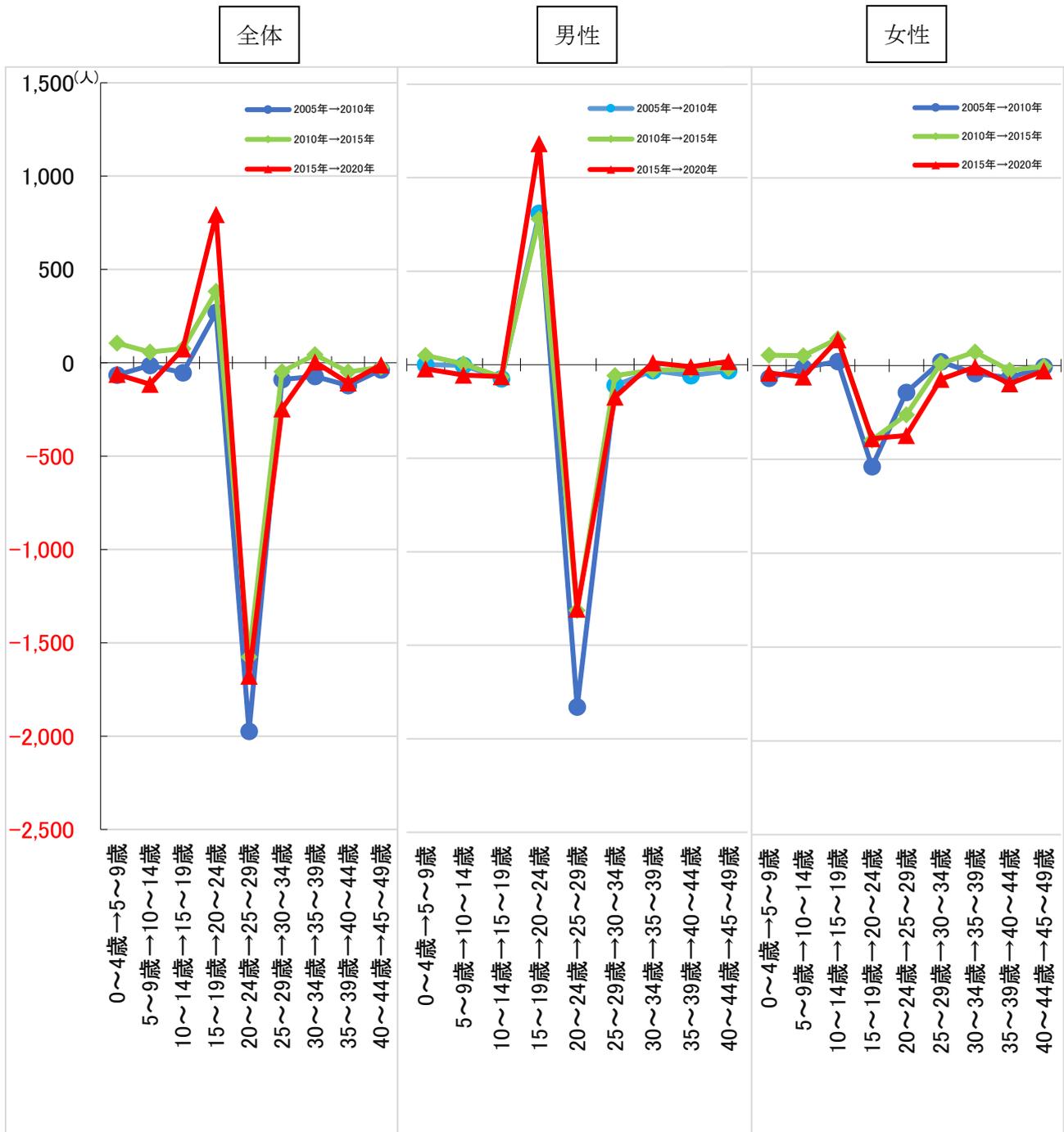
④性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて平成17(2005)年から令和2(2020)年までの純移動数について、年齢別長期的動向を比較すると、「20～24歳から25～29歳」の転出超過が大きく、「15～19歳から20～24歳」で転入超過が大きくなっています。

また、年齢別・男女別の長期的動向見ると男性は「20～24歳から25～29歳」、女性は「15～19歳から20～24歳」と「20～24歳から25～29歳」で転出超過が大きくなっています。

一方、転入で見ると男性は「15～19歳から20～24歳」で大きく、女性は「10～14歳から15～19歳」で転入超過となっています。

【年齢階級別人口移動の推移】



資料：国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

下のグラフは、平成 17 年国勢調査時に 10～14 歳の階層が、5 年毎の国勢調査でどのように人数が変化しているかを表したグラフです。

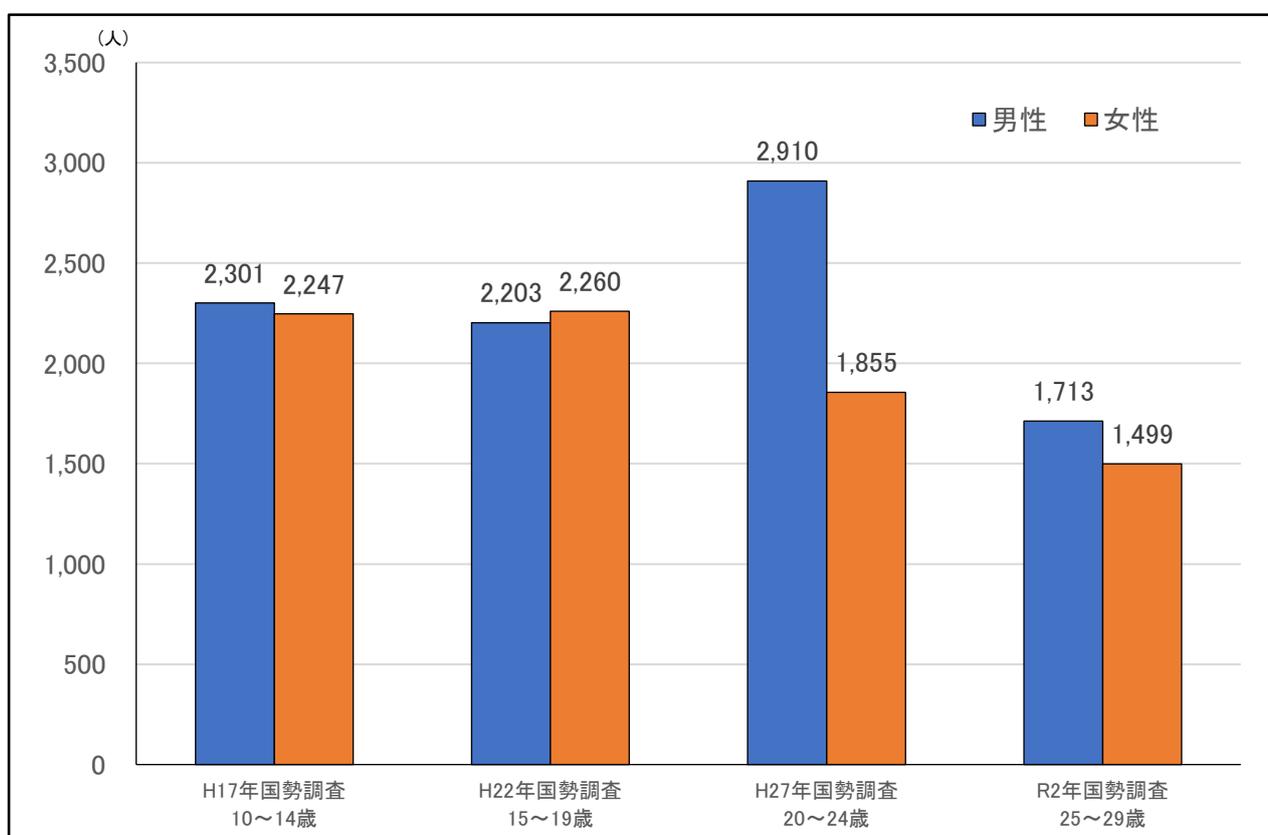
5 年後の平成 22 年国勢調査の 15～19 歳においては、男性は進学、就職等により減少しますが、女性は米沢女子短期大学へ入学する年齢が含まれることから、やや増加しています。

10 年後の平成 27 年国勢調査では、20～24 歳において男性が大きく増加しており、山形大学工学部の学生が本市に履修拠点を移動する影響が大きいと考えられます。女性は米沢女子短期大学の卒業も影響し、進学や就職による減少が進みます。

15 年後の令和 2 年国勢調査における 25～29 歳では、大学生や大学院生の就職等で男性は大きく減少し、女性もさらに減少しています。

平成 17 年から令和 2 年における 15 年間の減少率は男性が 25.6%、女性が 33.3%と女性の減少率が大きく、男性と女性の差も平成 17 年の 54 人から令和 2 年には 214 人と男女の差も大きくなっています。

【若年層の人口流出状況】



	H17年国勢調査 10～14歳	H22年国勢調査 15～19歳	H27年国勢調査 20～24歳	R2年国勢調査 25～29歳
男性	2,301	2,203	2,910	1,713
女性	2,247	2,260	1,855	1,499
差	54	△57	1,055	214

資料：国勢調査

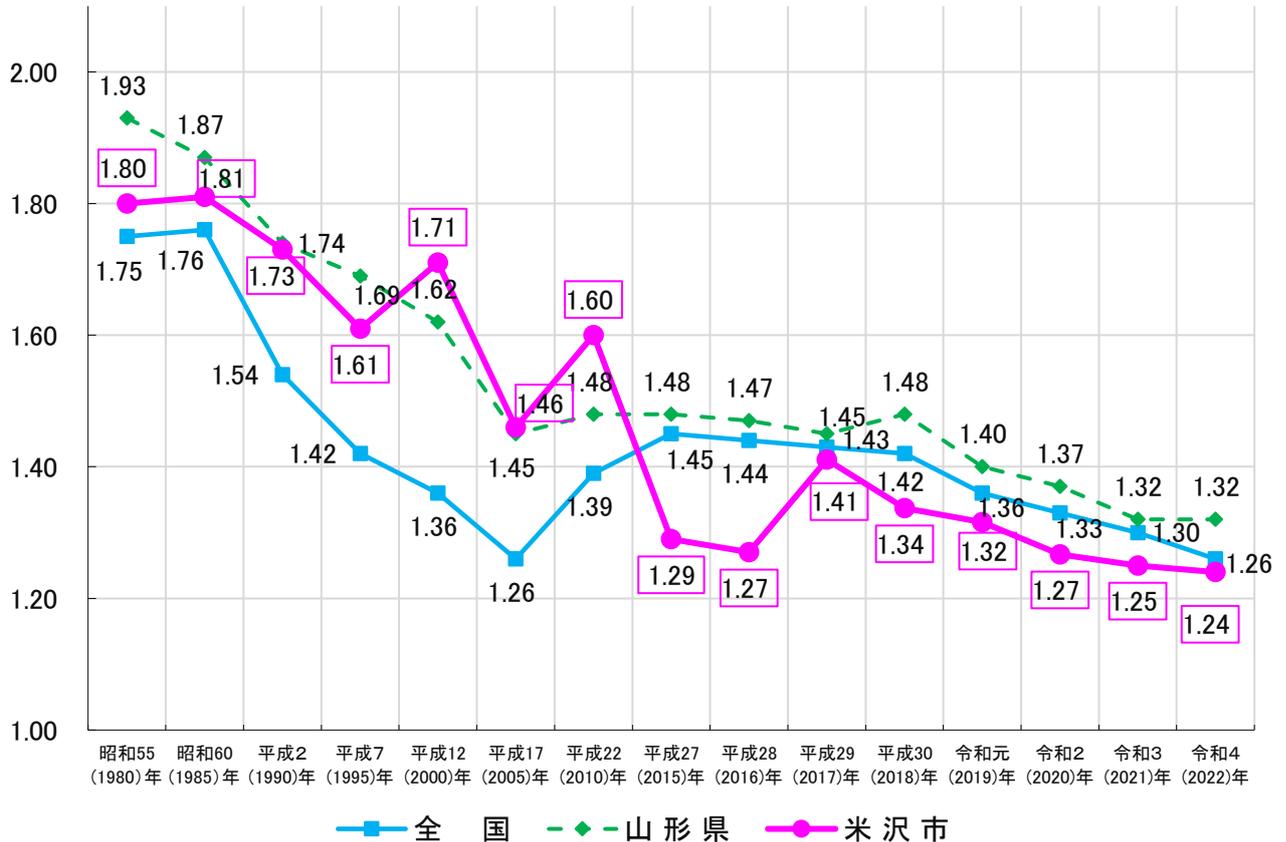
(5) 出生、結婚に関する状況

① 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率^{*}は、平成 22 (2010) 年や平成 29 (2017) 年のような一時的な回復はあるものの、全体としては減少傾向であり、近年は全国及び山形県平均を下回っています。

また、人口を維持するために必要な合計特殊出生率 (人口置換水準 2.07) を下回っている状況です。

【合計特殊出生率の推移】



資料：置賜保健所 統計情報、山形県統計年鑑、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

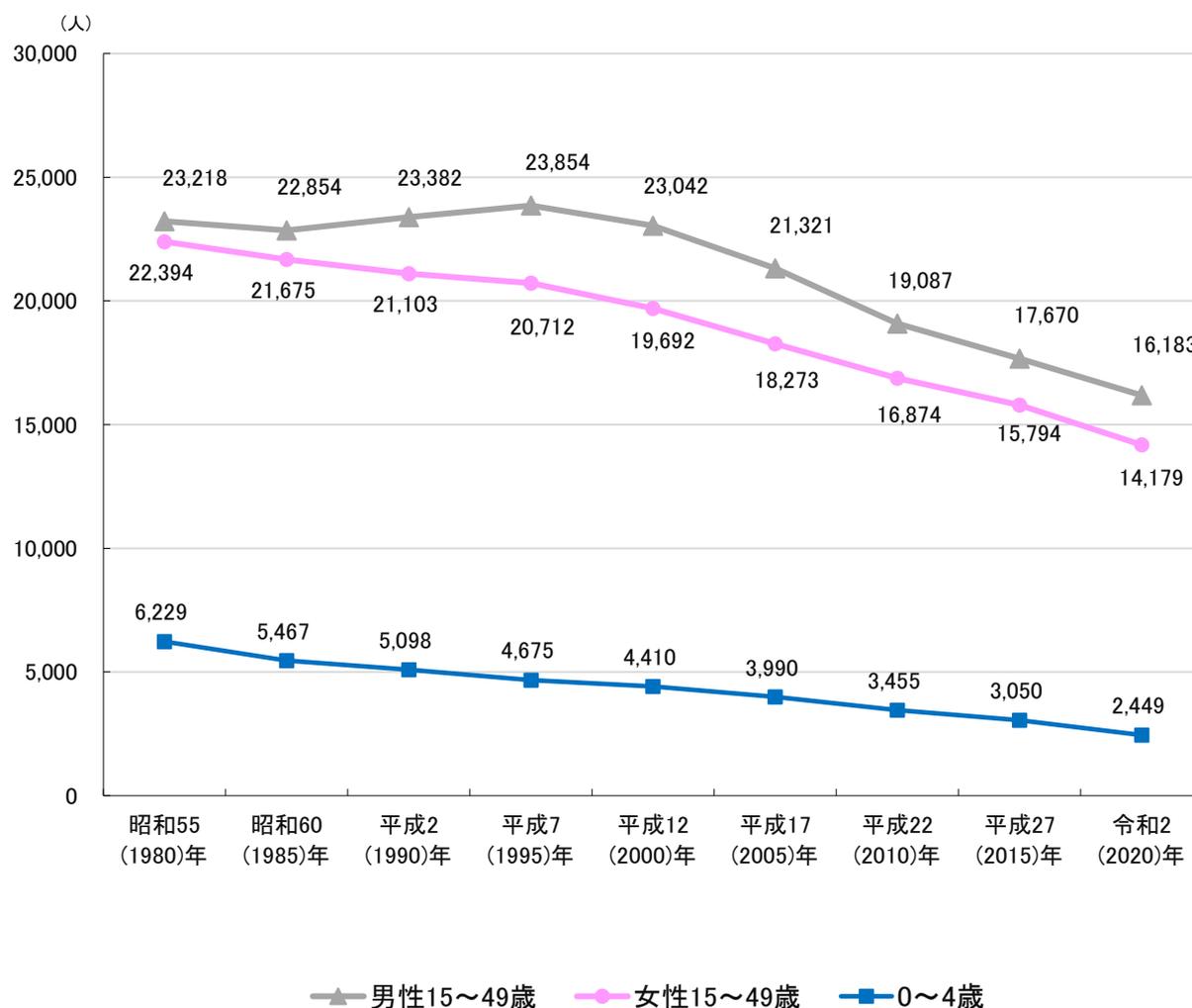
②男女別の15～49歳人口と子ども（0～4歳）人口の推移

本市の15～49歳男性人口は、平成7（1995）年をピークに減少し、令和2（2020）年には16,183人と昭和55（1980）年と比較し7,035人（30.3%）減少しています。また、15～49歳女性人口は昭和55（1980）年以降減少し、令和2（2020）年は昭和55（1980）年と比較して8,215人（36.7%）減少しています。

男性と女性の人口を比較すると、令和2（2020）年では男性が女性よりも2,004人多い状況です。

さらに、子ども（0～4歳）人口も大きく減少しており、令和2（2020）年には2,449人と昭和55（1980）年と比較して3,780人（60.7%）減少している現状です。

【男性・女性（15～49歳）と子ども（0～4歳）人口の推移】



資料：国勢調査

③婚姻の状況

令和2年度の国勢調査を見てみると、15～49歳の男女別未婚者数は、男性が9,186人に対して女性が6,257人と男性が女性の約1.5倍となっており、男女間で不均衡が生じています。

また、有配偶者数の推移を見てみると、平成2年国勢調査の男性11,537人、女性12,843人に対して令和2年は男性6,000人、女性6,641人と男女ともに半減している状況です。

【年齢別・男女別 未婚・有配偶者数の推移】

総数	男性							女性						
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
15～19歳	3,315	3,146	2,788	2,567	2,203	2,111	1,895	3,312	3,054	2,767	2,615	2,260	2,172	2,046
20～24歳	4,191	4,573	4,491	4,101	3,367	2,910	3,047	2,704	2,814	2,474	2,253	2,070	1,855	1,751
25～29歳	2,861	3,049	3,181	2,801	2,238	2,070	1,713	2,700	2,715	2,810	2,368	2,101	1,813	1,499
30～34歳	2,950	2,951	3,075	3,061	2,654	2,194	1,861	2,841	2,728	2,805	2,843	2,377	2,114	1,739
35～39歳	3,391	2,997	2,965	2,940	2,988	2,631	2,177	3,314	2,865	2,740	2,745	2,789	2,446	2,097
40～44歳	3,677	3,450	3,056	2,884	2,838	2,953	2,572	3,303	3,267	2,848	2,644	2,663	2,753	2,340
45～49歳	2,997	3,688	3,486	2,967	2,799	2,801	2,918	2,929	3,269	3,248	2,805	2,614	2,641	2,707
合計	23,382	23,854	23,042	21,321	19,087	17,670	16,183	21,103	20,712	19,692	18,273	16,874	15,794	14,179
未婚	男性							女性						
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
15～19歳	3,299	3,141	2,781	2,555	2,183	2,083	1,882	3,285	3,033	2,746	2,596	2,241	2,155	2,038
20～24歳	3,964	4,263	4,194	3,902	3,131	2,763	2,870	2,296	2,339	2,054	1,905	1,764	1,648	1,562
25～29歳	1,819	2,000	2,093	1,850	1,455	1,408	1,187	992	1,173	1,299	1,173	1,051	1,016	851
30～34歳	1,003	1,112	1,336	1,394	1,189	993	919	344	432	593	731	665	613	614
35～39歳	706	747	834	978	1,013	886	766	206	236	325	407	504	484	418
40～44歳	434	631	675	713	835	918	737	166	181	204	250	340	418	388
45～49歳	155	441	591	593	658	770	825	108	145	172	203	249	331	386
合計	11,380	12,335	12,504	11,985	10,464	9,821	9,186	7,397	7,539	7,393	7,265	6,814	6,665	6,257
有配偶	男性							女性						
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
15～19歳	6	2	7	12	4	12	4	20	15	21	18	10	9	4
20～24歳	212	293	289	192	164	99	76	392	453	398	315	257	170	108
25～29歳	1,022	1,015	1,049	905	693	543	405	1,669	1,482	1,425	1,089	920	683	539
30～34歳	1,893	1,772	1,648	1,589	1,332	1,090	811	2,403	2,182	2,068	1,928	1,515	1,331	967
35～39歳	2,595	2,158	1,996	1,770	1,821	1,575	1,264	2,924	2,468	2,215	2,074	2,008	1,725	1,448
40～44歳	3,099	2,663	2,245	1,996	1,792	1,862	1,613	2,882	2,816	2,413	2,121	1,985	2,029	1,642
45～49歳	2,710	3,068	2,686	2,140	1,937	1,793	1,827	2,553	2,781	2,750	2,300	2,041	1,938	1,933
合計	11,537	10,971	9,920	8,604	7,743	6,974	6,000	12,843	12,197	11,290	9,845	8,736	7,885	6,641

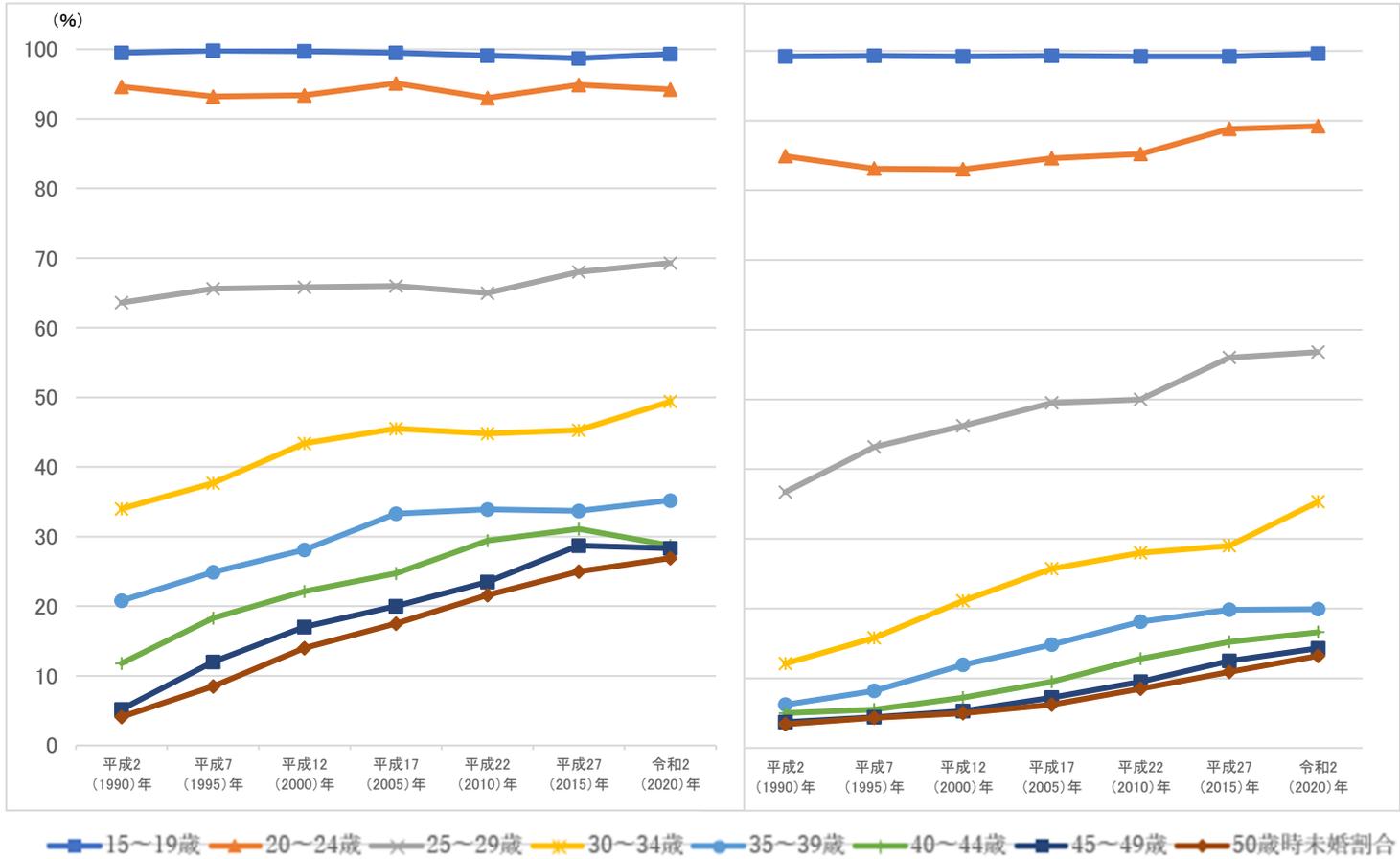
資料：国勢調査

また、未婚率はすべての年齢区分において男性が女性を上回っていますが、平成2（1990）年と令和2（2020）年を比較すると女性の25～29歳、30～34歳で上昇率が高く、特に30～34歳の女性では、平成2（1990）年から令和2（2020）年の30年間で23ポイントも上昇しています。

【米沢市年齢別未婚率】

男性未婚率

女性未婚率

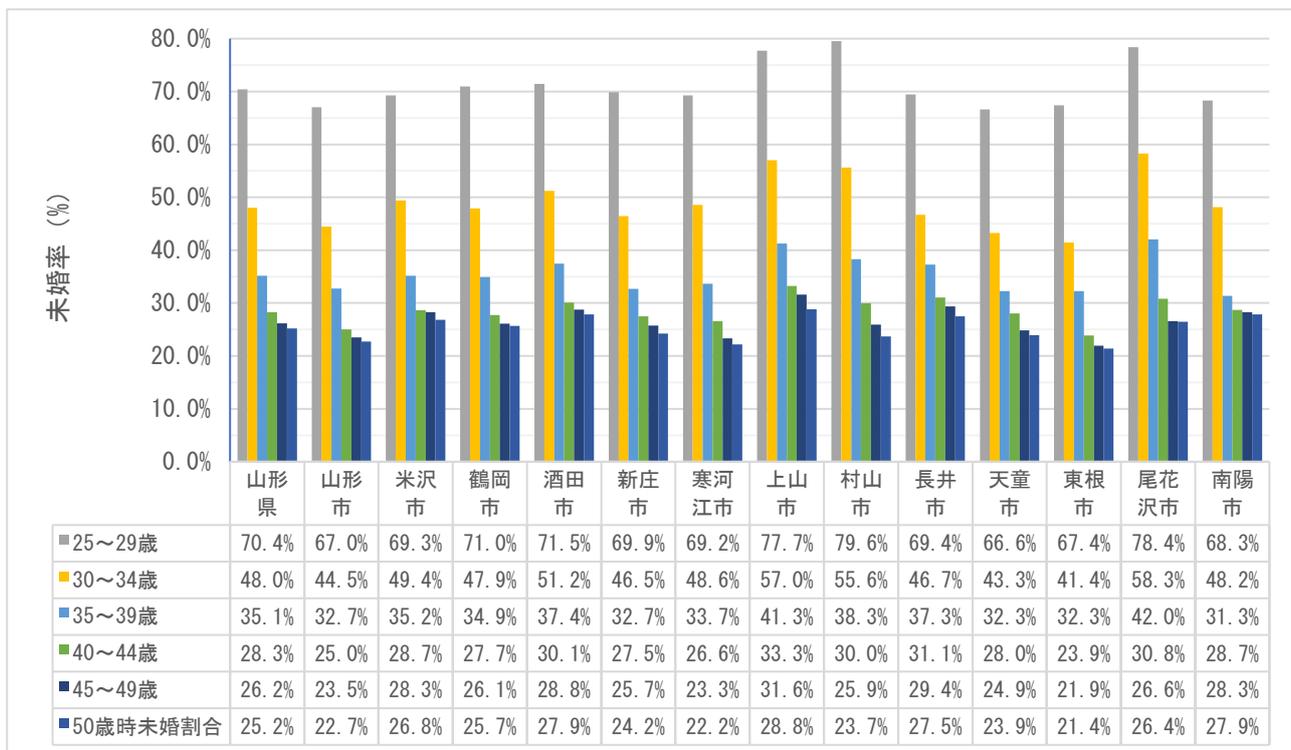


	男							女						
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
15～19歳	99.5	99.8	99.7	99.5	99.1	98.7	99.3	99.2	99.3	99.2	99.3	99.2	99.2	99.6
20～24歳	94.6	93.2	93.4	95.1	93	94.9	94.2	84.9	83.1	83.0	84.6	85.2	88.8	89.2
25～29歳	63.6	65.6	65.8	66	65	68	69.3	36.7	43.2	46.2	49.5	50.0	56.0	56.8
30～34歳	34.0	37.7	43.4	45.5	44.8	45.3	49.4	12.1	15.8	21.1	25.7	28.0	29.0	35.3
35～39歳	20.8	24.9	28.1	33.3	33.9	33.7	35.2	6.2	8.2	11.9	14.8	18.1	19.8	19.9
40～44歳	11.8	18.3	22.1	24.7	29.4	31.1	28.7	5.0	5.5	7.2	9.5	12.8	15.2	16.6
45～49歳	5.2	12	17	20	23.5	28.7	28.3	3.7	4.4	5.3	7.2	9.5	12.5	14.3
50歳時未婚割合	4.1	8.5	14	17.5	21.6	25	26.9	3.4	4.3	5.0	6.2	8.5	10.9	13.2

資料：米沢市の統計（国勢調査）

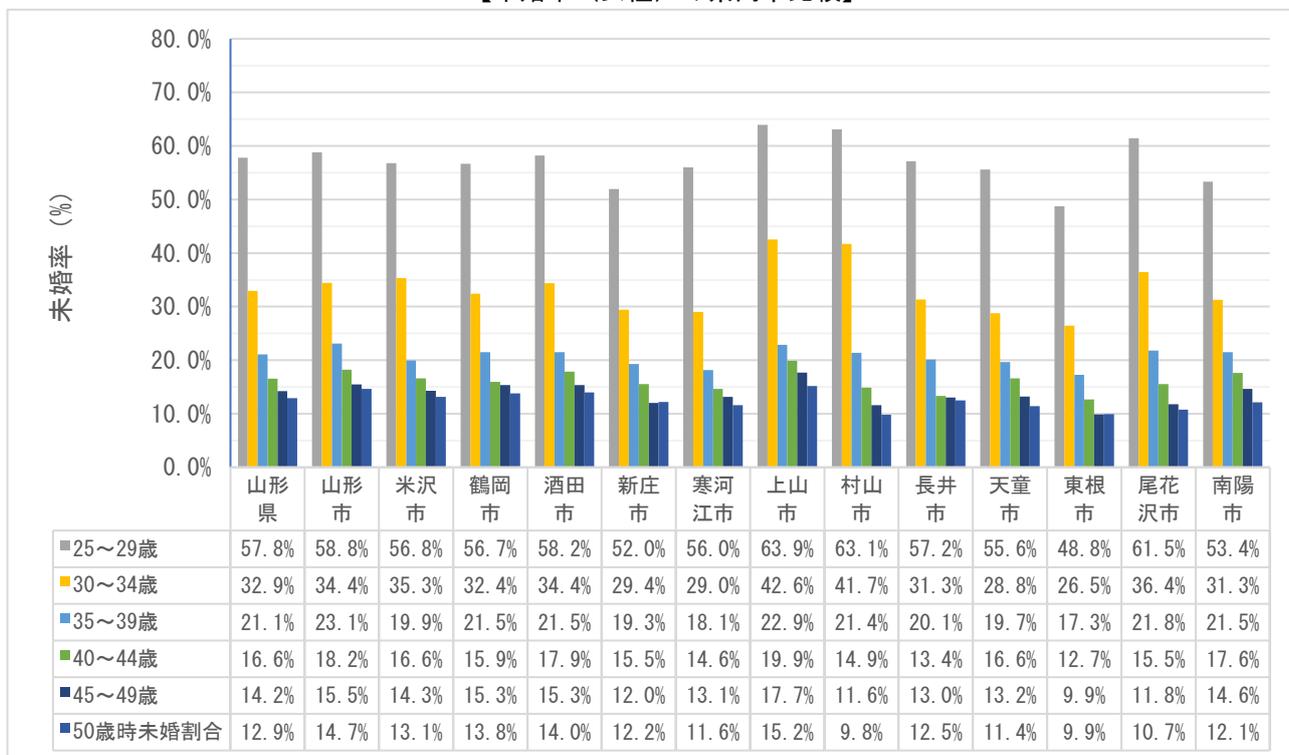
25～49歳の県内13市の未婚率を比較すると、男女ともに年齢の上昇で未婚率が低下する傾向は変わりませんが、年齢が若いほど自治体で差が出ています。本市は、50歳時未婚割合（45～49歳と50～54歳の未婚割合の平均）が男女とも県内13市で5番目の高さとなっています。

【未婚率（男性）の県内市比較】



資料：令和2年国勢調査

【未婚率（女性）の県内市比較】



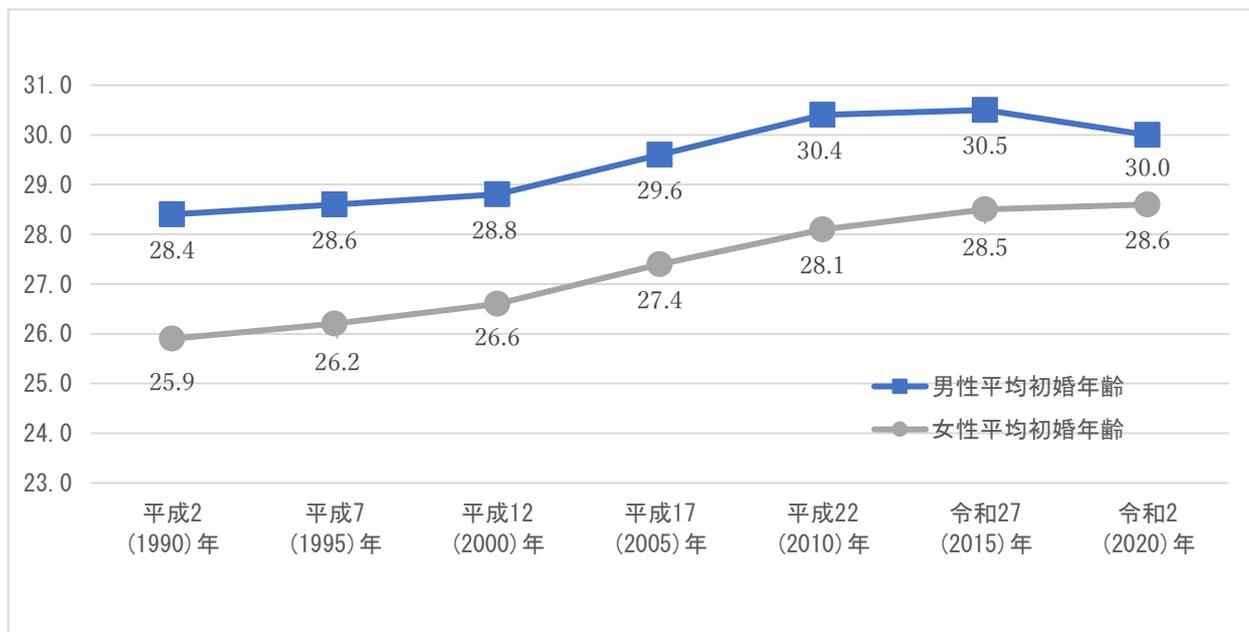
資料：令和2年国勢調査

④平均初婚年齢

平均初婚年齢は、長期的に見ると男女ともに上昇を続け、晩婚化が進行しています。令和2（2020）年で男30.0歳、女28.6歳となっており、平成2（1990）年と比較すると男は1.6歳、女は2.7歳上昇しています。

【米沢市男女別平均初婚年齢】

（単位：歳）

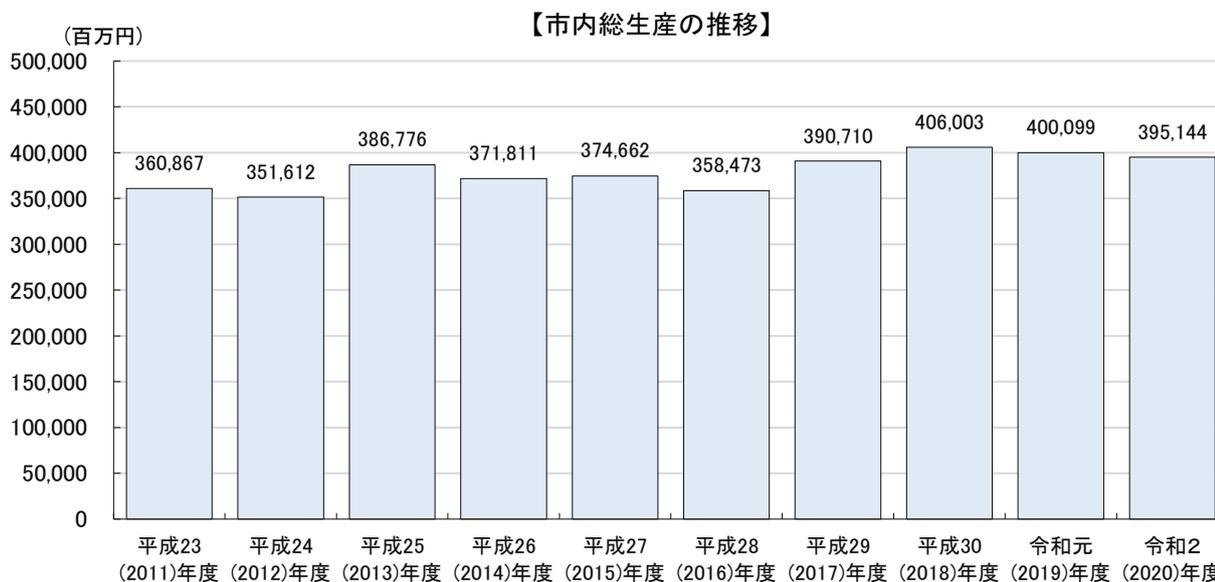


資料：置賜保健所 統計情報

(6) 地域経済

① 市内総生産の推移

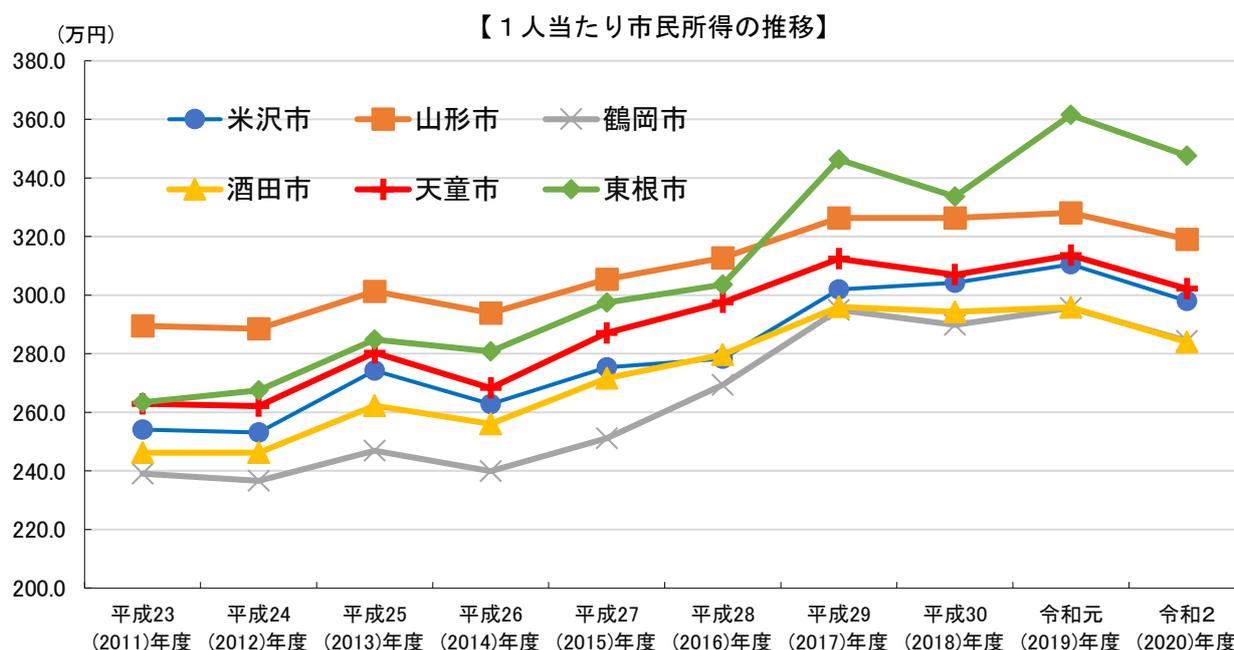
平成 23 (2011) 年度から令和 2 (2020) 年度の山形県市町村民経済計算における本市の総生産の推移をみると、平成 24 (2012) 年度に世界経済の悪化を受けて落ち込んだ後は概ね横ばいで推移しています。平成 30 (2018) 年度には 400,000 百万円を超えたものの、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症等の影響により、総生産は減少しています。



資料：山形県 令和 2 年度市町村民経済計算

② 1 人当たり市民所得の推移

平成 23 (2011) 年度から令和 2 (2020) 年度の山形県市町村民経済計算における 1 人当たり市民所得の推移をみると、全体的に増加傾向がありましたが、令和 2 (2020) 年度は減少しました。また、県内主要都市と比較すると、本市の 1 人当たり市民所得は東根市、山形市、天童市に次いで県内では高い市民所得となっています。



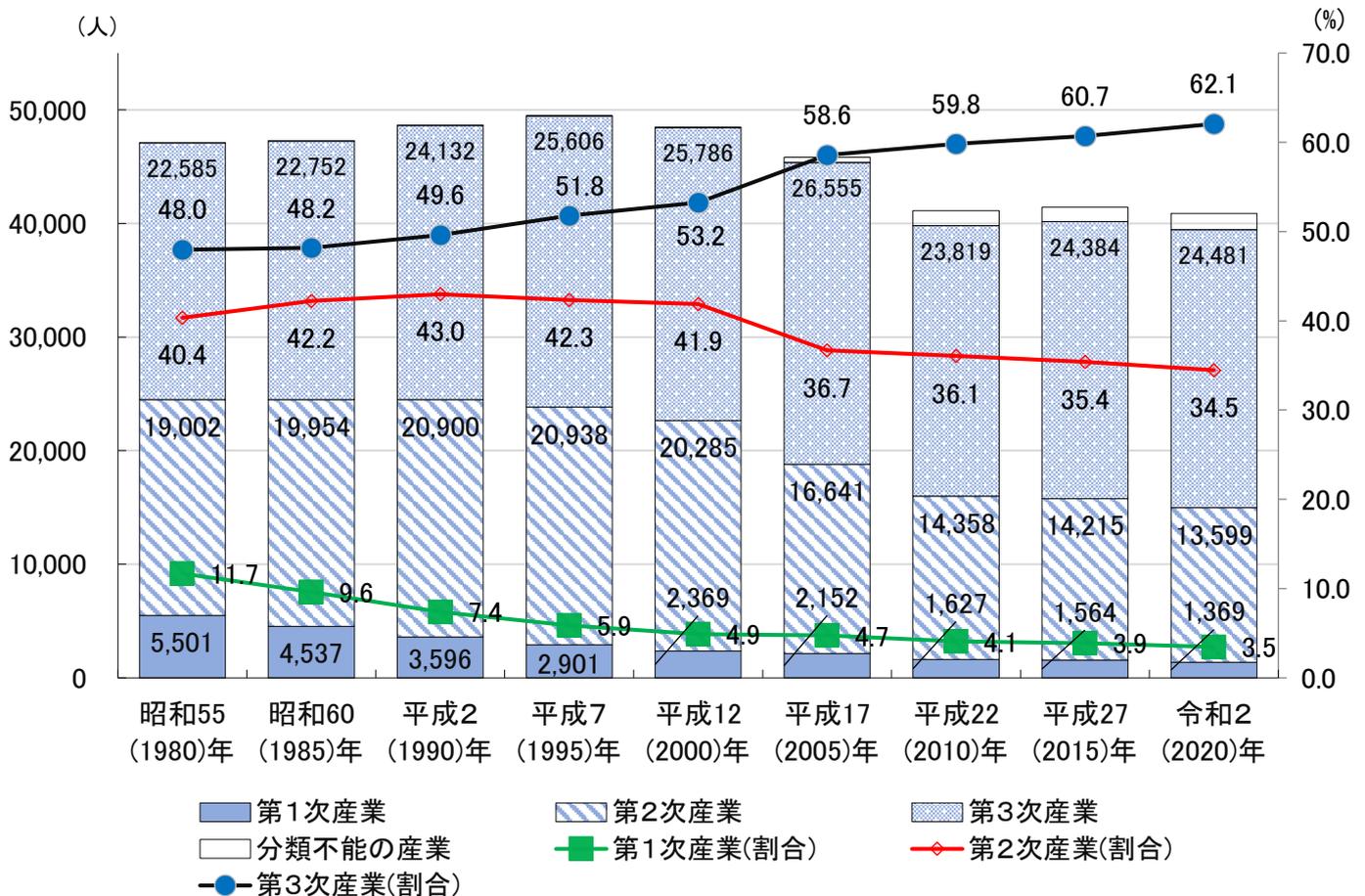
資料：山形県 令和 2 年度市町村民経済計算

③就業者の推移

国勢調査による本市の就業者数の推移をみると、平成7（1995）年以降減少しています。

第1次産業は減少し続けており、第2次産業も平成7（1995）年までは増加していましたがそれ以降減少に転じています。第3次産業は平成17（2005）年以降減少していますが、全産業に占める第3次産業の比率は増加しています。

【就業者数と就業構造の推移】



単位 (人) (%)

	昭和 55 (1980) 年	昭和 60 (1985) 年	平成 2 (1990) 年	平成 7 (1995) 年	平成 12 (2000) 年	平成 17 (2005) 年	平成 22 (2010) 年	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年
第1次産業	5,501	4,537	3,596	2,901	2,369	2,152	1,627	1,564	1,369
第1次産業 比率	11.7	9.6	7.4	5.9	4.9	4.7	4.1	3.9	3.5
第2次産業	19,002	19,954	20,900	20,938	20,285	16,641	14,358	14,215	13,599
第2次産業 比率	40.4	42.2	43.0	42.3	41.9	36.7	36.1	35.4	34.5
第3次産業	22,585	22,752	24,132	25,606	25,786	26,555	23,819	24,384	24,481
第3次産業 比率	48.0	48.2	49.6	51.8	53.2	58.6	59.8	60.7	62.1
分類不能の 産業	7	17	12	7	23	466	1,319	1,260	1,426
就業者数	47,095	47,260	48,640	49,452	48,463	45,814	41,123	41,423	40,875

資料：国勢調査

3 市民等の意識調査

(1) 市民・学生・転出者アンケート調査

本ビジョンの策定にあたっての基礎資料とするために、市民の今後のまちづくりに対するニーズや結婚・出産・子育てに対する意識、市内の高校・大学・大学院に在学する生徒・学生の卒業後の進路等に対する意識、本市から転出された市外在住者の定住する条件や将来的なUターン・移住の可能性、将来にわたって活力のある地域社会の形成に向けた意向などを統計的に把握するために、次のようなアンケート調査を実施しました。

①実施概要

各アンケートの対象等については以下のとおり。

種別	市民	大学生	高校生	転出者
対象及び抽出方法	18歳以上39歳以下の市民から無作為抽出（同一世帯からは一人）	市内大学に在学する最終学年の学生全員 （大学4年生、短期大学2年生、大学院修士2年生）	市内高校に通学する高校3年生全員	本市から転出した22歳以上50歳未満の方を基準日から遡って全数抽出（同一世帯からは一人）
調査期間 （令和5年）	7～8月	7月	7月	7～8月
調査方法	郵送配付・回収 Web回答併用	大学配付・回収 Web回答併用	高校配付・回収	郵送配付・回収 Web回答併用
配付数	1,500	1,300	888	1,100
有効回収数	545	436	816	355
内Web回答	224	298	—	175
有効回収率	36.3%	33.5%	91.9%	32.3%

②アンケート項目

項目	一般	大学生	高校生	転出者
人口流出、魅力向上	○	○	○	○
結婚・出産・子育て	○	○		
将来の働き方・暮らし方		○	○	
将来のUターン意向・本市との関わり方				○

③ 結婚・出産・子育てに関する意識について

○結婚については、市民で6割強、短大・大学・大学院生で6割弱が『結婚したい(するつもり)』と回答しています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
できるだけ早く結婚したい(するつもり)	37	11.8%		
2~3年以内に結婚したい(するつもり)	33	10.5%		
いずれは結婚したい(するつもり)	132	42.0%	255	58.5%
結婚するつもりはない	46	14.6%	32	7.3%
今はどちらともいえない(わからない)	66	21.0%	149	34.2%
全体	314	100.0%	436	100.0%

○結婚を支援するために期待する取組については、「安定した収入を確保できるよう、雇用や経済活動の環境整備」、「子育てしやすい職場環境の整備」、「結婚祝い金や結婚に係る費用補助など、結婚に対する経済支援」の3つが市民、短大・大学・大学院生共に4割以上となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
若い世代への結婚に関する意識啓発の充実	37	6.8%	56	12.8%
結婚を推奨するような全市的な運動(PR)の実施	26	4.8%	25	5.7%
婚活イベントなどによる出会いの機会づくりの充実	70	12.8%	56	12.8%
結婚の相談やマッチング体制の充実	40	7.3%	35	8.0%
交際術やマナーなどを学ぶ講座の充実	11	2.0%	17	3.9%
結婚祝い金や結婚に係る費用補助など、結婚に対する経済支援	238	43.7%	205	47.0%
新婚家庭への住まいの支援	160	29.4%	144	33.0%
安定した収入を確保できるよう、雇用や経済活動の環境整備	308	56.5%	190	43.6%
労働時間短縮などのワークライフバランスの推進	151	27.7%	118	27.1%
子育てしやすい職場環境の整備	257	47.2%	199	45.6%
男性の家事・育児への参加を促す取組や啓発	74	13.6%	29	6.7%
小学校から高校までの学校教育を通じた結婚や子育てに関する意義の啓発	48	8.8%	21	4.8%
行政がやらなくてもいいと思う(やる必要はない)	22	4.0%	18	4.1%
その他	13	2.4%	4	0.9%
無回答	9	1.7%	2	0.5%
全体	545	100.0%	436	100.0%

○子どもが欲しいと考えているかについては、市民の7割弱が「子どもが欲しい、欲しかった」と回答しており、短大・大学・大学院生の6割弱が「子どもが欲しい」と回答しています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
子どもが欲しい、欲しかった	376	69.0%	260	59.6%
子どもが欲しくない	41	7.5%	35	8.0%
分からない	110	20.2%	140	32.1%
答えたくない	11	2.0%		
無回答	7	1.3%	1	0.2%
全体	545	100.0%	436	100.0%

○理想的な子どもの人数は、市民で6割弱、短大・大学・大学院生で7割強が「2人」と回答しており最も高く、次いで「3人」の順となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
1人	12	3.2%	10	3.8%
2人	225	59.8%	187	71.9%
3人	118	31.4%	59	22.7%
4人	13	3.5%	1	0.4%
5人以上	6	1.6%	2	0.8%
無回答	2	0.5%	1	0.4%
全体	376	100.0%	260	100.0%

○理想的な人数の子どもを産み育てるために妊娠・出産の不安を解消する支援として米沢市に期待することについては、7割強が「妊娠・出産に対する支援の充実」と回答しており、次いで、「母子に関する医療体制の充実」となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
妊娠・出産に関する情報の提供	88	16.1%	81	18.6%
母子に関する医療体制の充実	240	44.0%	237	54.4%
妊娠・出産に対する支援の充実	409	75.0%	325	74.5%
不妊治療に対する支援の充実	104	19.1%	43	9.9%
その他	29	5.3%	5	1.1%
特になし	45	8.3%	23	5.3%
無回答	7	1.3%	2	0.5%
全体	545	100.0%	436	100.0%

○理想的な人数の子どもを産み育てるために子育てを応援する支援として米沢市に期待することについては、「義務教育課程の経済的負担軽減」が4割弱と最も高く、「幼稚園・保育所・認定こども園など、就学前の保育・教育施設の定員の確保」、「高校・大学課程の授業料助成などの奨学事業の充実」、「就学前の多様な保育サービスの充実（一時預かり、休日、病児保育など）」が2割以上となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院	
幼稚園・保育所・認定こども園など、就学前の保育・教育施設の定員の確保	138	25.3%	166	38.1%
就学前の多様な保育サービスの充実（一時預かり、休日、病児保育など）	112	20.6%	93	21.3%
放課後に小学生を預かるサービス（学童保育など）の充実	41	7.5%	36	8.3%
子育てに関する様々な講座、イベント、講演会の充実	11	2.0%	8	1.8%
スポーツ体験、芸術体験、社会体験などの子どもに対する多様な体験機会の提供	29	5.3%	42	9.6%
義務教育課程の経済的負担軽減	203	37.2%	172	39.4%
高校・大学課程の授業料助成などの奨学事業の充実	155	28.4%	163	37.4%
パートナーの育児への協力を呼びかける運動の実施	19	3.5%	8	1.8%
子育てと仕事の両立ができる意識の醸成	94	17.2%	41	9.4%
子どもが安全に遊べる場所の確保	81	14.9%	41	9.4%
住居費に対する支援	91	16.7%	30	6.9%
その他	12	2.2%	7	1.6%
特になし	27	5.0%	14	3.2%
無回答	10	1.8%	4	0.9%
全体	545	100.0%	436	100.0%

④ 卒業後の進路や米沢市での進学・就職について

○将来の仕事の希望については、短大・大学・大学院生、高校生共に「工業・製造業関係」が最も高く、次いで、「情報・通信・IT関係」となっていますが、高校生では「医療関係」、「公務員」の回答も多くあります。

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
農林水産業関係	7	1.6%	14	1.7%
建築・建設関係	20	4.6%	50	6.1%
工業・製造業関係	241	55.3%	124	15.2%
金融・保険関係	7	1.6%	35	4.3%
情報・通信・IT関係	104	23.9%	108	13.2%
航空船舶・運輸関係	4	0.9%	16	2.0%
医療関係	19	4.4%	107	13.1%
福祉・介護関係	4	0.9%	35	4.3%
教育関係	8	1.8%	68	8.3%
保育関係	2	0.5%	26	3.2%
動物・ペット関係	0	0.0%	16	2.0%
学術関係	41	9.4%	26	3.2%
芸術関係	15	3.4%	36	4.4%
スポーツ関係	8	1.8%	40	4.9%
理容・美容・ファッション関係	7	1.6%	47	5.8%
報道・芸能・広告関係	17	3.9%	36	4.4%
飲食業・販売業関係	16	3.7%	48	5.9%
観光・旅行・ホテル関係	10	2.3%	33	4.0%
公務員	31	7.1%	106	13.0%
団体職員	1	0.2%	3	0.4%
専門職系	11	2.5%	12	1.5%
起業家・個人事業主	10	2.3%	23	2.8%
その他	10	2.3%	30	3.7%
まだ決まっていない	24	5.5%	56	6.9%
無回答	2	0.5%	22	2.7%
全体	436	100.0%	816	100.0%

○卒業後の進路の場所としてどこを希望するかについては、短大・大学・大学院生では「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が最も高く、次いで、『東北地方・東京圏以外』と回答しており、高校生では「東北地方（山形県以外）」が最も高く、次いで「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」と回答しています。

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
米沢市	74	17.0%	115	14.1%
山形県内(米沢市以外)	28	6.4%	168	20.6%
東北地方(山形県以外)	74	17.0%	221	27.1%
東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)	155	35.6%	207	25.4%
1～4以外の国内	97	22.2%	92	11.3%
国外	5	1.1%	7	0.9%
無回答	3	0.7%	6	0.7%
全体	436	100.0%	816	100.0%

○将来希望する就職先が米沢市にあれば、米沢市で暮らすかについては、短大・大学・大学院生の半数以上、高校生生の3割以上が「それでも、米沢市から出ると思う」と回答しています。また、高校生生の3割以上が「わからない」と回答しています。

(卒業後の進路の場所として「1. 米沢市」以外を選択された方)

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
米沢市で暮らすと思う	82	22.8%	178	25.6%
それでも、米沢市から出ると思う	200	55.7%	235	33.8%
わからない	75	20.9%	245	35.3%
無回答	2	0.6%	37	5.3%
全体	359	100.0%	695	100.0%

○就労する場合に重視することについては、「給与水準が高い」、「希望する業種・職種がある」、「福利厚生等(休暇や手当)が充実している」が高くなっており、「仕事以外の時間を十分確保できる(残業・休日出勤の少なさ)」も4割以上となっています。

(卒業後の進路の場所として「1. 米沢市」以外を選択された方)

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
給与水準が高い	207	57.7%	413	59.4%
希望する業種・職種がある	203	56.5%	355	51.1%
自分のキャリア・スキルを活かせる	91	25.3%	225	32.4%
大企業や有名企業(など経営が安定している)である	75	20.9%	112	16.1%
福利厚生等(休暇や手当)が充実している	232	64.6%	295	42.4%
起業や創業がしやすい	6	1.7%	35	5.0%
仕事以外の時間を十分確保できる(残業・休日出勤の少なさ)	154	42.9%	337	48.5%
特にない	5	1.4%	8	1.2%
わからない	2	0.6%	12	1.7%
無回答	2	0.6%	11	1.6%
全体	359	100.0%	695	100.0%

⑤ 将来の定住・Uターン意向について

○米沢市以外で暮らした場合、将来、米沢市に帰る考えはあるかについては、短大・大学・大学院生の7割以上、高校生の3割以上が「帰らない」と回答していますが、高校生の半数以上が「わからない」と回答しています。

また、転出者の5割弱が「戻るつもりはない」と回答しています。

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
帰る、帰ってきたい	15	4.2%	124	17.8%
帰らない	264	73.5%	191	27.5%
わからない	78	21.7%	370	53.2%
無回答	2	0.6%	10	1.4%
全体	359	100.0%	695	100.0%

カテゴリー名	転出者	
戻りたいと考えている	42	11.8%
戻るつもりはない	173	48.7%
わからない	135	38.0%
無回答	5	1.4%
全体	355	100.0%

○米沢市にUターンする場合、どのような暮らし方を希望するかについては、転出者の6割弱が「就職・転職して働く」、次いで、4割弱が「趣味を中心に悠々自適に暮らす」と回答しています。

カテゴリー名	転出者	
趣味を中心に悠々自適に暮らす	16	38.1%
就職・転職して働く	24	57.1%
地域づくりやボランティア活動に携わる	5	11.9%
家業を継ぐ	3	7.1%
起業・創業する	5	11.9%
できる範囲で農林業などに携わる	5	11.9%
その他	4	9.5%
わからない	4	9.5%
無回答	0	0.0%
全体	42	100.0%

○米沢市で今後も暮らす場合、生活する環境で期待することについては、短大・大学・大学院生では「冬期間の除排雪対策がしっかりすること」が最も高く、次いで、「公共交通機関が充実すること」、高校生では「衣料や家電、趣味などのショッピング施設があること」が最も高く、次いで、「仕事があること」、「娯楽施設が十分であること」と回答しています。

カテゴリー名	短大・大学・大学院		高校	
仕事があること	89	20.4%	205	25.1%
公共交通機関が充実すること	158	36.2%	134	16.4%
衣料や家電、趣味などのショッピング施設があること	116	26.6%	218	26.7%
娯楽施設が十分であること	128	29.4%	200	24.5%
住居が確保できること	17	3.9%	125	15.3%
治安や防災面で安心できること	34	7.8%	136	16.7%
冬期間の除排雪対策がしっかりすること	177	40.6%	159	19.5%
子育ての環境が整っていること	18	4.1%	67	8.2%
その他	7	1.6%	6	0.7%
特になし	22	5.0%	57	7.0%
無回答	19	4.4%	79	9.7%
全体	436	100.0%	816	100.0%

⑥ 米沢市での暮らしについて

○米沢市が抱える人口流出の原因については、市民、短大・大学・大学院生では、「冬期間の大雪などの厳しい自然環境」が最も高く、次いで、「良質な雇用機会の不足」、「娯楽施設の不足」となっていますが、高校生では「大都市への憧れ」が最も高く、次いで、「娯楽施設の不足」となっており、「冬期間の大雪などの厳しい自然環境」は3番目に高くなっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院		高校	
良質な雇用機会の不足	216	39.6%	146	33.5%	156	19.1%
起業・創業する環境不足	28	5.1%	29	6.7%	48	5.9%
良質な教育環境(高校、大学)の不足	39	7.2%	28	6.4%	101	12.4%
良質な子育て環境(保育所、幼稚園)の不足	34	6.2%	11	2.5%	33	4.0%
交通インフラの整備不足	73	13.4%	122	28.0%	71	8.7%
医療体制の不足	8	1.5%	7	1.6%	6	0.7%
冬期間の大雪などの厳しい自然環境	287	52.7%	193	44.3%	206	25.2%
娯楽施設の不足	174	31.9%	127	29.1%	349	42.8%
地元・親元からの独立意識(人間関係)	37	6.8%	20	4.6%	94	11.5%
大都市への憧れ	117	21.5%	111	25.5%	403	49.4%
出会いの場の不足	14	2.6%	19	4.4%	38	4.7%
その他	18	3.3%	9	2.1%	16	2.0%
無回答	13	2.4%	4	0.9%	12	1.5%
全体	545	100.0%	436	100.0%	816	100.0%

○米沢市で暮らす場合、生活する環境で不安なことについては、「降雪量の多さ」、「買い物・娯楽施設が少ない」、「公共交通機関が不便」の順となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院		高校		転出者	
降雪量の多さ	404	74.1%	322	73.9%	416	51.0%	297	83.7%
就職・転職先の確保	200	36.7%	103	23.6%	156	19.1%	114	32.1%
公共交通機関が不便	132	24.2%	257	58.9%	227	27.8%	132	37.2%
買い物・娯楽施設が少ない	237	43.5%	266	61.0%	384	47.1%	171	48.2%
子育て環境や子どもの教育環境	117	21.5%	17	3.9%	82	10.0%	37	10.4%
道路交通網が整備されていない	59	10.8%	54	12.4%	54	6.6%	36	10.1%
最新の情報(流行、トレンドなど)が入手しにくい	68	12.5%	35	8.0%	141	17.3%	44	12.4%
事業拡大や起業が難しい	24	4.4%	9	2.1%	37	4.5%	17	4.8%
住居の確保	26	4.8%	9	2.1%	30	3.7%	13	3.7%
人間関係(友人・知人、相談相手、地域・近所等の付き合い)	47	8.6%	33	7.6%	52	6.4%	40	11.3%
自然災害	25	4.6%	18	4.1%	36	4.4%	23	6.5%
医療・福祉サービス	45	8.3%	12	2.8%	22	2.7%	22	6.2%
その他	19	3.5%	7	1.6%	13	1.6%	7	2.0%
特に不安はない	5	0.9%	3	0.7%	49	6.0%	2	0.6%
無回答	5	0.9%	10	2.3%	113	13.8%	3	0.8%
全体	545	100.0%	436	100.0%	816	100.0%	355	100.0%

○これからの米沢市が、もっと住みやすく、魅力的なまちとなるために必要な取組（1位）については、市民では「働きやすい環境づくり（就職、職場環境、事業所内保育）」、短大・大学・大学院生、高校生では「産業（商工業、観光業、農林業）が活発なまちづくり」、転出者では「冬期も安心して暮らせるまちづくり（除雪・雪下ろし）」となっています。

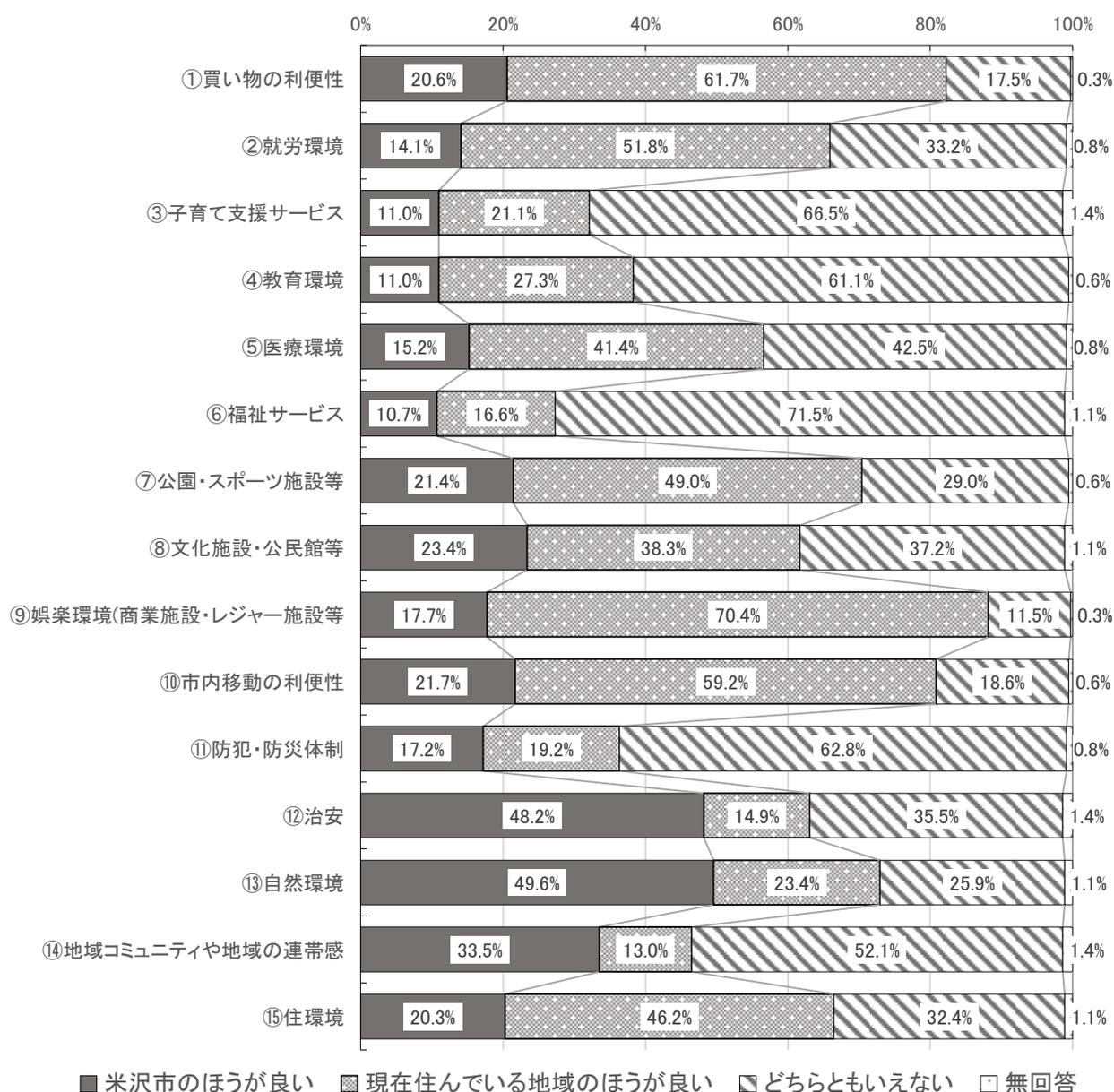
カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院		高校		転出者	
産業(商工業、観光業、農林業)が活発なまちづくり	85	15.6%	106	24.3%	219	26.8%	72	20.3%
働きやすい環境づくり(就職、職場環境、事業所内保育)	124	22.8%	72	16.5%	154	18.9%	68	19.2%
子育てしやすい環境づくり	118	21.7%	30	6.9%	76	9.3%	51	14.4%
教育(小中高大)や学び(生涯学習)の場の充実	12	2.2%	10	2.3%	55	6.7%	11	3.1%
芸術、歴史、文化を生かしたまちづくり	8	1.5%	12	2.8%	26	3.2%	4	1.1%
スポーツを通じた活性化	2	0.4%	5	1.1%	17	2.1%	3	0.8%
高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり	11	2.0%	3	0.7%	12	1.5%	4	1.1%
元気に暮らせる保健・医療の充実	8	1.5%	6	1.4%	14	1.7%	2	0.6%
コンパクトなまちづくり(公共交通の充実)	25	4.6%	74	17.0%	56	6.9%	27	7.6%
環境に配慮したまちづくり(保全、リサイクル、脱炭素)	3	0.6%	1	0.2%	4	0.5%	0	0.0%
防災・防犯による安心・安全なまちづくり	10	1.8%	3	0.7%	19	2.3%	1	0.3%
冬期も安心して暮らせるまちづくり(除雪・雪下ろし)	113	20.7%	95	21.8%	104	12.7%	90	25.4%
国際性豊かなまちづくり	1	0.2%	3	0.7%	12	1.5%	2	0.6%
個性や能力を発揮できるまちづくり(男女共同参画や性の多様性)	6	1.1%	5	1.1%	25	3.1%	1	0.3%
市民と行政の協働によるまちづくり	5	0.9%	0	0.0%	6	0.7%	2	0.6%
その他	11	2.0%	11	2.5%	7	0.9%	6	1.7%
無回答	3	0.6%	0	0.0%	10	1.2%	11	3.1%
全体	545	100.0%	436	100.0%	816	100.0%	355	100.0%

○これからの米沢市が、もっと住みやすく、魅力的なまちとなるために必要な取組（1位から3位）については、市民、短大・大学・大学院生、転出者では「冬期も安心して暮らせるまちづくり（除雪・雪下ろし）」となっています。

カテゴリー名	市民		短大・大学・大学院		高校		転出者	
産業(商工業、観光業、農林業)が活発なまちづくり	190	34.9%	219	50.2%	350	42.9%	166	46.8%
働きやすい環境づくり(就職、職場環境、事業所内保育)	320	58.7%	227	52.1%	399	48.9%	186	52.4%
子育てしやすい環境づくり	269	49.4%	134	30.7%	283	34.7%	130	36.6%
教育(小中高大)や学び(生涯学習)の場の充実	99	18.2%	80	18.3%	170	20.8%	70	19.7%
芸術、歴史、文化を生かしたまちづくり	27	5.0%	57	13.1%	117	14.3%	35	9.9%
スポーツを通じた活性化	11	2.0%	19	4.4%	83	10.2%	13	3.7%
高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり	51	9.4%	19	4.4%	64	7.8%	19	5.4%
元気に暮らせる保健・医療の充実	77	14.1%	53	12.2%	98	12.0%	37	10.4%
コンパクトなまちづくり(公共交通の充実)	88	16.1%	165	37.8%	182	22.3%	92	25.9%
環境に配慮したまちづくり(保全、リサイクル、脱炭素)	10	1.8%	8	1.8%	39	4.8%	3	0.8%
防災・防犯による安心・安全なまちづくり	38	7.0%	21	4.8%	75	9.2%	16	4.5%
冬期も安心して暮らせるまちづくり(除雪・雪下ろし)	332	60.9%	232	53.2%	347	42.5%	202	56.9%
国際性豊かなまちづくり	10	1.8%	10	2.3%	62	7.6%	7	2.0%
個性や能力を発揮できるまちづくり(男女共同参画や性の多様性)	27	5.0%	18	4.1%	88	10.8%	21	5.9%
市民と行政の協働によるまちづくり	28	5.1%	9	2.1%	32	3.9%	12	3.4%
その他	22	4.0%	18	4.1%	16	2.0%	15	4.2%
無回答	3	0.6%	0	0.0%	10	1.2%	11	3.1%
全体	545	100.0%	436	100.0%	816	100.0%	355	100.0%

○転出者アンケートでは、米沢市のほうが良いところについては、「⑬自然環境」が 49.6%と最も高く、次いで、「⑫治安」(48.2%)、「⑭地域コミュニティや地域の連帯感」(33.5%)、「⑧文化施設・公民館等」(23.4%)、「⑩市内移動の利便性」(21.7%)などの順となっています。

現在住んでいる地域のほうが良いところについては、「⑨娯楽環境(商業施設・レジャー施設等)」が 70.4%と最も高く、次いで、「①買い物の利便性」(61.7%)、「⑩市内移動の利便性」(59.2%)、「②就労環境」(51.8%)、「⑦公園・スポーツ施設等」(49.0%)などの順となっています。



(2) 市民・学生・転出者アンケート調査による課題の整理

① 移住・定住の際に求められる生活環境について

本市で暮らす上で不安なこととして「降雪量の多さ」や「公共交通機関の不便さ」、「就職・転職先の確保」を挙げていることから、本市としては除排雪対策や公共交通の利便性向上、就労機会の確保が移住・定住を実現する上で特に重要な取組となります。

また、本市での暮らしを豊かなものとするため、買い物や娯楽などの充実が求められているほか、住みやすく魅力的なまちになるために、産業（商工業、観光業、農林業）の活性化や子育て環境の充実も必要とされています。

② 結婚について

独身者の6割が将来結婚することを希望しており、結婚の希望を実現するためには「安定した収入を確保できるような雇用や経済活動の環境整備」や「結婚に対する経済支援」、「子育てしやすい職場環境」といった結婚後に安心して生活できる環境を求めていることが分かります。

③ 出産、育児について

市民の約7割、大学生の約6割が子どもを持つことを希望しており、妊娠や出産に対する支援や母子の医療体制の充実など、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められています。

また、子育てにおいては、義務教育課程や高校・大学課程における経済的負担軽減が求められるほか、就学前の保育・教育の定員確保など、仕事を続けながら子育てできる環境を求めていることが分かります。

④ 卒業後の進路について

本市の高校生、大学生の多くは、進学や就職の機会に市外への転出を希望する割合が高く、希望する就職先があったとしても米沢市外に出ていく学生が多いという特徴があります。学生が本市に魅力を感じ、残ってもらえるような郷土愛の醸成が求められています。

また、学生が就職先を選択する上では、希望の業種・職種や給与水準の高さはもちろんのこと、福利厚生等の充実や仕事以外の時間の確保を重視しており、ワークライフバランスを重視した働き方を希望していることから、仕事と家庭が両立できる雇用環境の充実について、地域の企業などとともに取り組むべき課題となっています。

⑤ 転出後の本市との関わりについて

転出後も本市への愛着を持つ転出者は6割にも及ぶ一方、Uターンの希望は1割にとどまっていることから、Uターン希望者を増やすための魅力ある地域づくりやUターン希望者への職や住環境の支援のほか、転出後も継続して本市に関わる「関係人口」の創出が重要な課題となります。

(3) 「米沢 100 人女子会」でのアンケート調査結果

誰もが自分らしく生き生きと活躍する男女共同参画社会を実現するため、米沢に住む女性同士で気軽に楽しく話せる場として「米沢 100 人女子会」を開催しました。

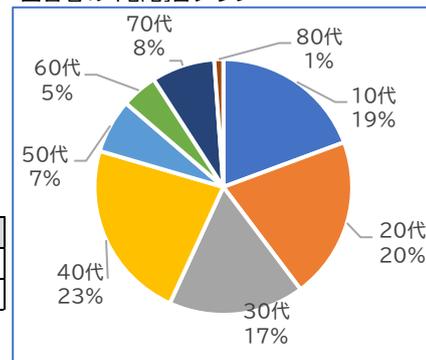
その中で、参加者に対し、男女共同参画やまちづくり全般についての意見を聞くため、アンケート調査を実施しました。

①実施概要

アンケートの対象等については以下のとおり。

種別	市民
対象	米沢 100 人女子会当日参加者
調査日	令和 5 年 10 月 1 日(日) 米沢 100 人女子会当日
調査方法	配付・回収
配付数	120
有効回収数	88
有効回収率	73.3%

回答者の年齢割合グラフ



②アンケート結果（当日イベントの満足度は除く）

【年齢】

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
人数	17	18	15	20	6	4	7	1
割合	19%	20%	17%	23%	7%	5%	8%	1%

【職業】

	高校生	大学生	会社員	会社員/ 自営業※	公務員	公務員/ 自営業※	パート・ アルバイト	パート・ アルバイト/ 自営業※	専業主婦	自営業	その他
人数	1	19	24	1	13	1	5	1	10	4	9
割合	1%	22%	27%	1%	15%	1%	6%	1%	11%	5%	10%

※会社員/自営業、公務員/自営業、パート・アルバイト/自営業については、一人の回答で複数選択があったもの。

【婚姻状況】

	独身 (未婚)	独身 (結婚歴 あり)	既婚 (事実婚 含む)
人数	39	4	45
割合	44%	5%	51%

【出身地】

	県外	市外	米沢市
人数	29	24	35
割合	33%	27%	40%

回答者の属性を見ると、今回の米沢 100 人女子会では、年代・職業・婚姻状況・出身地共に幅広い立場の女性が参加していたことが分かりました。様々な立場の女性の声や意見を聞くという目的が一定程度達成されたと考えられます。また、高校生・大学生も一定程度(全体の 23%)参加していることにより、市内への就職・定着を図るうえでの学生意見を聞くという目的も達成されたと言えます。

【これまでに進学や就職で市外(県外)に出た経験の有無】

	あり	なし	未回答
人数	39	42	7
割合	44%	48%	8%

※米沢市に戻ってきた理由(自由記載)】(理由記載があったのは33名)

- *結婚のため(6名) *就職のため(5名) *出産・子育てのため(4名)
- *実家を継ぐため(2名) *夫が米沢出身で、実家を継ぐため(1名)
- *家族や夫の転勤のため(2名) *家族が恋しくなったため(1名)
- *学生時代を米沢で過ごし、米沢が大好きになったため(1名)
- *米沢で働いている方が面白い方ばかりだったため(1名) *地元が一番安心だと感じるため(1名)
- *東京に出て米沢の良さに気付いたため、地元のイベント情報などを見ている内に帰りたくなったため(2名)
- ☆他にも、移住者として米沢に来た(2名)、進学のため米沢市に来た(3名)、今も米沢市外に住んでいる(2名) との回答あり

回答者の内、4割程度が市外(県外)への転出経験あり。戻ってきた理由(Uターンした理由)については自由記載としたため、Uターンした理由ではなく、広く米沢に来た理由を回答している方も一部いますが、結婚のため戻ってきたという回答が一番多くありました。続いて、就職のため、出産・子育てのため、自分や夫の実家家業を継ぐためという回答となっています。市外(県外)へ出て初めて、米沢の良さに気付いて戻ってきたという回答もありました。

【米沢市の印象】

米沢市に対しての印象を、以下6つの視点から5段階で評価してもらいました。

<6つの視点>

- | | | |
|-----------------|----------------|------------------|
| i) 女性が住みやすいまち | ii) 女性が活躍できるまち | iii) ③若者が活躍できるまち |
| iv) 高齢者が活躍できるまち | v) 子育てしやすいまち | vi) 住み続けたいまち |

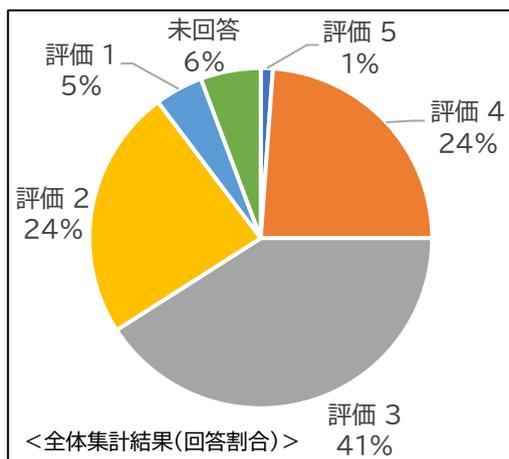
<5段階評価>

- | | | | | | | | | | |
|---|-------|---|------|---|---------|---|---------|---|------|
| 5 | とても思う | 4 | そう思う | 3 | どちらでもない | 2 | あまり思わない | 1 | 思わない |
|---|-------|---|------|---|---------|---|---------|---|------|

各視点からみた結果は次のとおりです。全体集計結果(回答割合※)に加えて、年代別集計結果(回答割合※)についても掲載しました。また、そう思った理由(自由記載)についても主なものを掲載しています。

※回答割合は、四捨五入計算したため、各割合合計は必ずしも100%となりません。

i 女性が住みやすいまち



【評価 5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

*あまり不自由に思う事がなく、身近に同年代の女性が多くいて、相談がしやすいため。

*生まれ育った所だから。 *治安が良いから。

【評価 2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

*夜など帰りが遅いとき、明かりが少なく、帰り道が怖いため、街灯を増やしてほしい。

*女性同士が出会える機会が少ない。

*男性の男女共同参画意識が低く、時代遅れな発言が多い。

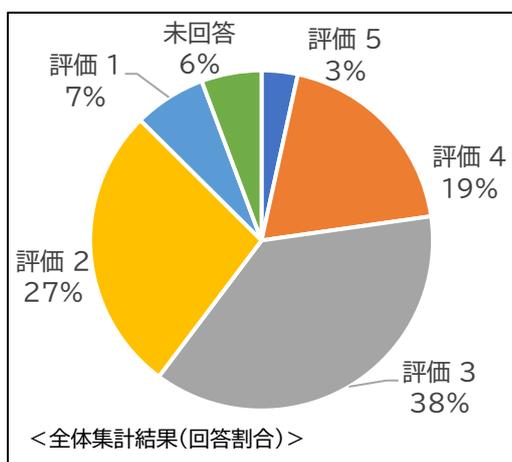
*男女問わず、価値観が古い。

<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	0%	0%	0%	13%
評価4	31%	20%	10%	25%
評価3	34%	54%	20%	38%
評価2	23%	20%	50%	13%
評価1	6%	3%	10%	0%
未回答	6%	3%	10%	13%

女性が住みやすいまちだと感じているのは、全体の 25%（評価 5・4）、住みにくいと感じている女性が 29%（評価 2・1）となりました。特に、50代・60代で住みにくいと回答した人が 60%（評価 2・1）となっています。地域全体で保守的な考えが強く、寛容性に欠けるとの回答もあり、意識改革が必要となります。

ii 女性が活躍できるまち



【評価 5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

*女性で色々な取組をしている人を知っているから。

*徐々に女性活躍の場が増えてきたように思う。

*様々なところで女性の管理職が増えて、積極的に仕事に取り組んでいる話も聞くため。

【評価 2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

*まだまだ男性社会。女性が出ると打たれやすい。

*男は仕事、女性はパート。女性の立場が弱いことが残念。

*病児保育が少ないので、母親が休むことになる。

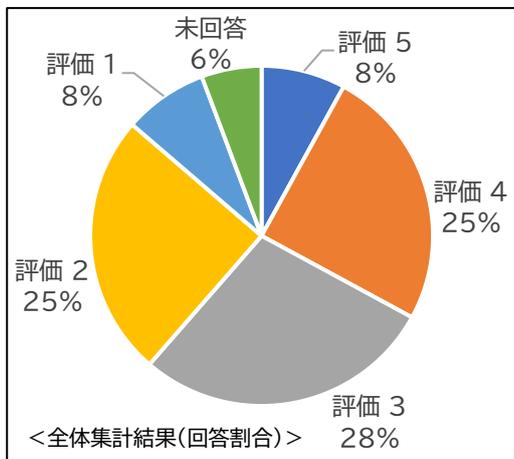
<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	6%	0%	0%	13%
評価4	31%	9%	10%	25%
評価3	40%	46%	10%	25%
評価2	9%	34%	60%	38%
評価1	9%	6%	10%	0%
未回答	6%	6%	10%	0%

女性が活躍できるまちだと感じているのは、全体の 22%（評価 5・4）であり、活躍しにくいと感じている女性が 34%（評価 2・1）いました。女性の住みやすさと同様に、特に、50代・60代で活躍しにくいと回答した人が 70%（評価 2・1）と高い割合を占めています。仕事や家庭、

子育て等の両立で忙しい30代・40代においては、女性が活躍できるまちと感じている女性は9%（評価5・4）に留まっています。出産を機にキャリアを諦めた、あるいは、仕事と育児との両立の難しさを感じているとの声もあり、職場や家庭における意識改革が必要であることが分かりました。

iii 若者が活躍できるまち



【評価5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

- * 学生にもボランティア募集が多くあり、参加する機会を多く作ってもらっていると日々感じている。
- * 学校が多く、交流事業が多い。
- * 大学のサークルで市との関わりが多い。

【評価2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

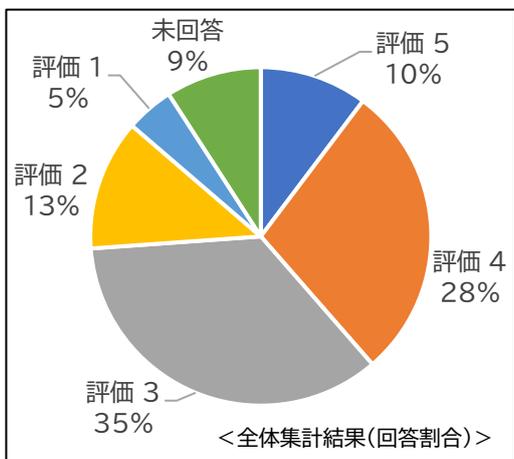
- * 大学で外に出たら戻ってこない人が多い。
- * 学生イベントは多いが、働くとなると厳しい。卒業してからも活躍したい。
- * 正職員で働ける場所がない。

<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	17%	0%	0%	13%
評価4	37%	23%	10%	0%
評価3	23%	34%	10%	50%
評価2	14%	26%	60%	25%
評価1	3%	11%	10%	13%
未回答	6%	6%	10%	0%

若者が活躍できるまちだと感じているのは、全体の33%（評価5・4）であり、活躍しにくいと感じている女性は33%（評価2・1）となりました。10代・20代では、54%（評価5・4）の女性が、若者が活躍できるまちだと感じており、学生がボランティアやお祭り等に多数参加するなど地域にとって欠かせない存在であることが伺えます。一方、若者の正規雇用という面では否定的なコメントが多く、若者が働ける場づくりを進めていく必要があります。

iv 高齢者が活躍できるまち



【評価5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

- * 元気な先輩が多い。
- * 活躍している人は多いと感じている。
- * 高齢者の人数が多いから。
- * 高齢者の力が強く、若者は出ていくと感じる。

【評価2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

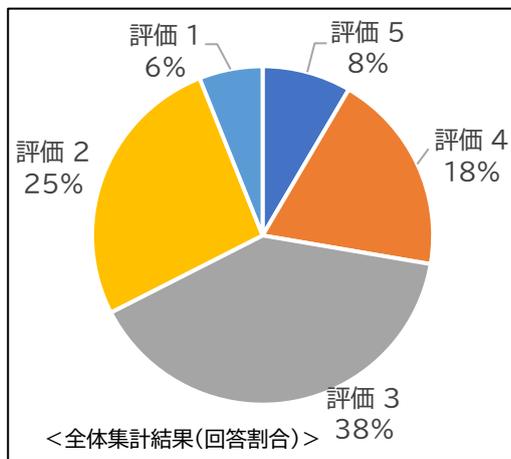
- * 何かを生み出す活動については、高齢者より若者の方が得意だと思うから。

<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	14%	9%	0%	13%
評価4	31%	34%	20%	0%
評価3	31%	37%	40%	38%
評価2	9%	9%	30%	25%
評価1	6%	3%	0%	13%
未回答	9%	9%	10%	13%

高齢者が活躍できるまちだと感じているのは、全体の38%（評価5・4）であり、活躍しにくいと感じている女性は18%（評価2・1）となりました。特に、10代・20代では45%（評価5・4）の女性が、また30代・40代では43%（評価5・4）の女性が、高齢者が活躍できるまちだと感じている一方で、70代・80代女性では、13%（評価5）のみであることから、当事者世代と他世代とで印象のギャップがありました。

v 子育てしやすいまち



【評価5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

- *随分良くなってきたと思います。
- *ご近所さんが温かく迎えてくれるから。
- *産休や育休はもちろん、子供が熱を出した等で休みやすい会社が増えていると思うため。

【評価2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

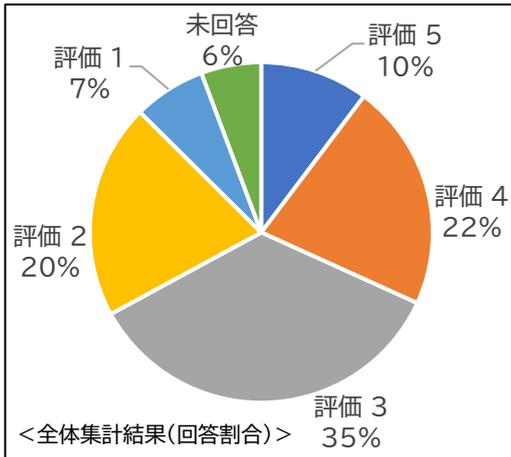
- *市役所、図書館、くても等全部が点在しており、車がないと動きにくい。
- *公園、小児科が少ない。
- *子どもと遊ぶとなるとだいたい福島か山形方面になる。

<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	9%	9%	0%	13%
評価4	29%	11%	10%	13%
評価3	37%	40%	30%	38%
評価2	14%	29%	40%	38%
評価1	6%	6%	10%	0%
未回答	6%	6%	10%	0%

子育てしやすいまちだと感じているのは、全体の26%（評価5・4）であり、子育てしにくいと感じている女性の方が31%（評価2・1）と多い結果となりました。子育て施策の充実を評価する声もある一方、遊び場所（公園等）等の不満が一定程度ありました。米沢100人女子会のフリートークでも、子育てについて様々な女性の思いが語られており、女性の意見を聞きながら、今後も子育てしやすいまちの実現に向け取り組んでいく必要があります。

vi 住み続けたいまち



【評価5（とても思う）・4（そう思う）の理由】

*米沢の皆さんがとても温かい方々で、イベントも沢山あり毎日楽しい。県外出身だが、米沢市が好きになった。

*災害が少ないため。

*良い所がたくさんあるので。

【評価2（あまり思わない）・1（思わない）の理由】

*車がないと、公園にも行きにくいとの悩みを聞く。

*冬、米沢から出られない。ガソリン代が高い。

*通いたいというお店が少ない。

*老後の雪対策が不安。

<年代別集計結果(回答割合)>

	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代・80代
評価5	14%	6%	0%	25%
評価4	26%	17%	20%	25%
評価3	31%	40%	20%	50%
評価2	11%	26%	50%	0%
評価1	11%	6%	0%	0%
未回答	6%	6%	10%	0%

住み続けたいまちだと感じているのは、全体の32%（評価5・4）であり、住み続けたくないと感じている女性は27%（評価2・1）でした。10代・20代の若い世代は、住み続けたいとの回答が40%（評価5・4）と比較的高いことが分かります。住み続けたくないと感じる理由としては、交通の便や、積雪の不安についての声が上がりました。

(4) 米沢 100 人女子会アンケート調査による課題の整理

①女性視点での住みやすさ・社会参画について

参加者全体の3割が住みにくいと感じており、保守的な考えや価値観の違いが挙げられることから、地域全体で男女共同参画の意識を醸成していく必要があります。

また、特に30代・40代の参加者では出産や仕事と育児の両立から社会での活躍ができないと考えていることから、女性が社会参画できるような職場環境や家庭での意識改革が必要となります。

②若者の社会参画について

当事者である20代・30代の5割強が活躍できるまちと感じている一方で、50代・60代では働く環境の不足や高校卒業後に若者が戻ってこないことで若者が活躍できるまちではないという意見もありました。若者の社会参画の機会を創出するとともに、一度本市から出ていった若者が戻ってきてもらえるような雇用の創出や、戻ってきたいと思える郷土愛の醸成が必要となります。

③子育てについて

10代・20代では子育て環境の評価が高い一方、全体では子育てがしにくいと感じている参加者の割合が高く、50代以上の参加者がより子育てがしにくい環境だと感じています。子どもたちがのびのびと遊ぶ場所の不足や小児科の少なさを不満とする意見もあり、医療の充実や子育てしやすいまちづくりが必要とされています。

④住み続けるまちづくりについて

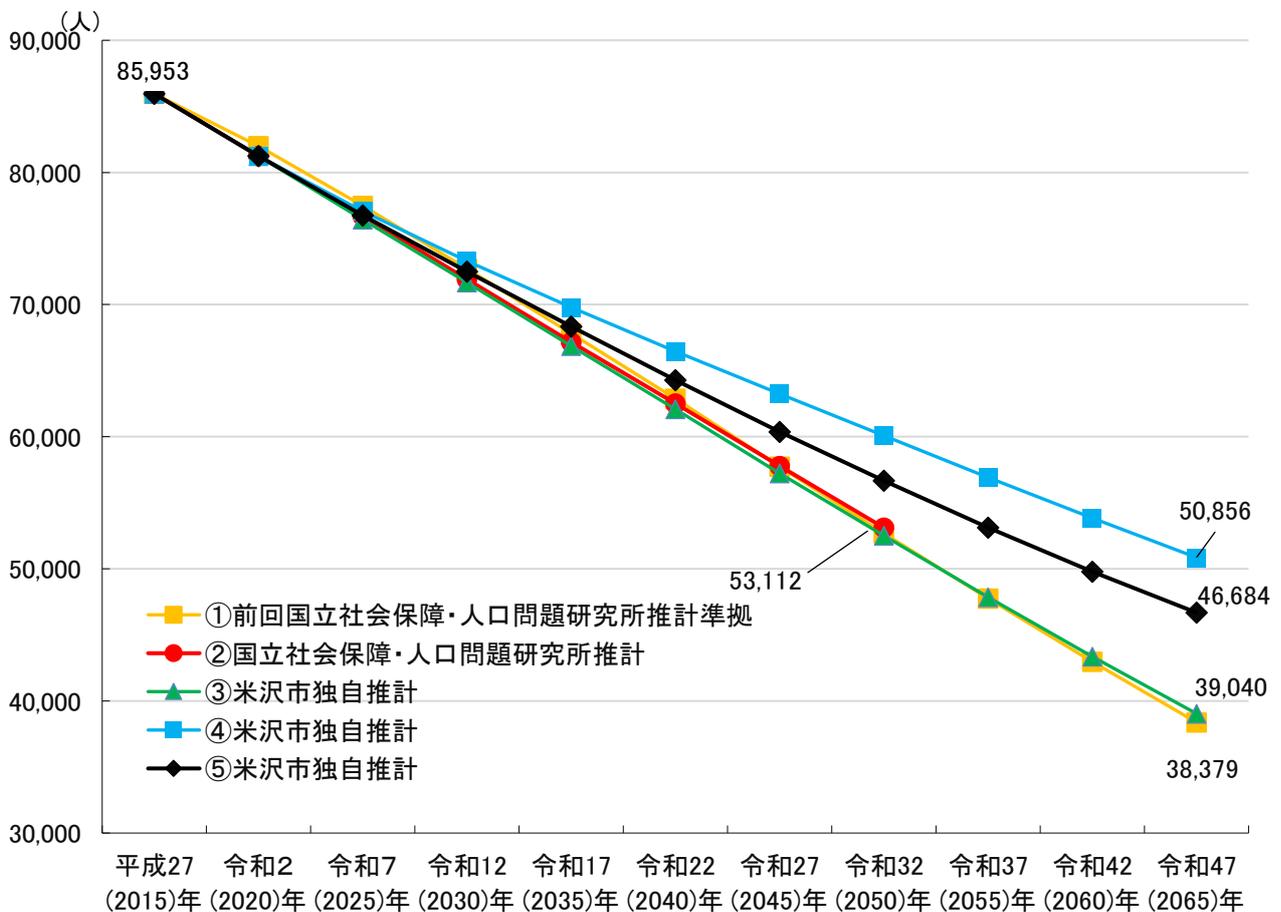
10代・20代の若い世代と70代以上の高齢者では住み続けたいと評価する割合が高い一方で30代から60代では「住み続けたくない」を選択する割合が高くなり、交通の便や雪対策を理由としていることから、公共交通や除雪等の雪対策の充実が必要とされています。

4 米沢市の将来人口の見通し

グラフ①は、平成 27 年国勢調査の実績を踏まえて国が令和元年度に提供したワークシートにより令和 47 (2065) 年までの本市の将来人口を推計したもので、令和 47 (2065) 年には 38,379 人にまで減少する見通しとなっています。また、令和 2 年国勢調査の実績を踏まえて令和 5 年 12 月に国立社会保障・人口問題研究所から発表された将来推計人口では、令和 32 (2050) 年には 53,112 人に減少する見通しとなりました (グラフ②)。

本市では、地方版総合戦略で掲げる施策の効果により、合計特殊出生率の上昇と社会増減が段階的に改善される推計条件を設定した独自試算を行いました (グラフ③～⑤)。人口減少に歯止めをかけることができれば、令和 47 (2065) 年には、本市人口は 3.9～5.0 万人まで抑制できる見通しとなります。

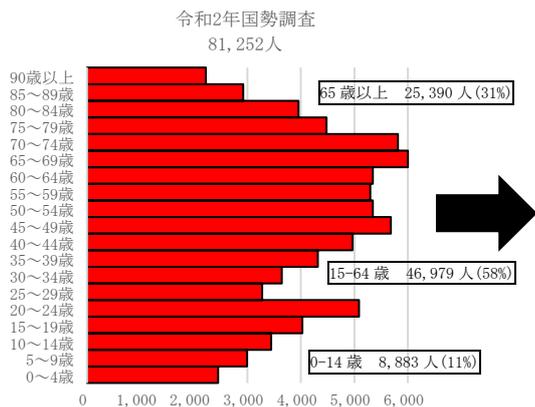
【米沢市人口推計シミュレーション】



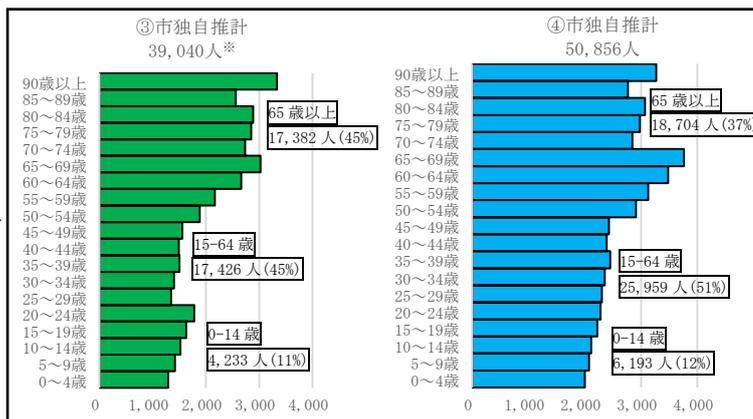
総人口見通し (人)	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年	令和47 (2065)年
① 前回国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	85,953	81,987	77,484	72,721	67,816	62,875	57,724	52,690	47,753	42,959	38,379
② 国立社会保障・人口問題研究所推計	85,953	81,252	76,691	71,907	67,163	62,506	57,784	53,112	-	-	-
③ 米沢市独自推計	85,953	81,252	76,440	71,670	66,867	62,079	57,230	52,511	47,847	43,350	39,040
④ 米沢市独自推計	85,953	81,252	77,071	73,307	69,797	66,467	63,240	60,075	56,918	53,847	50,856
⑤ 米沢市独自推計	85,953	81,252	76,755	72,497	68,346	64,285	60,371	56,669	53,117	49,791	46,684

資料：国立社会保障・人口問題研究所 (国ワークシート含)、米沢市独自推計

【令和2年国勢調査 人口構造】



【人口推計シミュレーションによる2065年の人口構造（年齢5歳区分）】



※小数点以下の処理により合計値の不一致及び割合の合計が100%を超えています。

①前回国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（令和元年度推計条件）

- ・主に平成22（2010）年から平成27（2015）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- ・移動率は、最近の傾向が今後も続くものと仮定

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2（2020）年以降令和22（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年→平成27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成17（2005）年→平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成22（2010）～平成27（2015）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、今後も続くものと仮定

②国立社会保障・人口問題研究所推計（令和5年12月推計条件）

- ・主に3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向を勘案し将来の人口を推計
- ・移動率は、3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が継続と仮定

【出生に関する仮定】

- ・平成17（2005）年、平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年の4時点における全国の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0歳～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、原則として平成17（2005）年～令和2（2020）年の較差の趨勢が令和7（2025）年まで継続と仮定し、直線的に延長することより令和7（2025）年の市町村別の較差を設定し、その後、令和7（2025）年～令和32（2050）年までは一定と仮定

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを市区町村の仮定値とした。60～64歳→65～69歳以上では、都道府県とそれに含まれる市町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成17（2005）～平成22（2010）年、平成22（2010）～平成27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）～令和32（2050）年まで継続されると仮定

③～⑤米沢市独自推計

- ・合計特殊出生率が2060年までに目標値1.8まで引き上げられる。
- ・社会移動は、③純移動率が、今後も続くものと仮定④2040年までに均衡する（転出者＝転入者）⑤2065年に均衡する（転出者＝転入者）。

【出生に関する仮定】

- ・合計特殊出生率が段階的に引き上げられ、目標値まで引き上げられると仮定
2030年:1.5 2035年:1.55 2040年:1.6 2045年:1.65 2050年:1.7 2055年:1.75 2060年:1.8

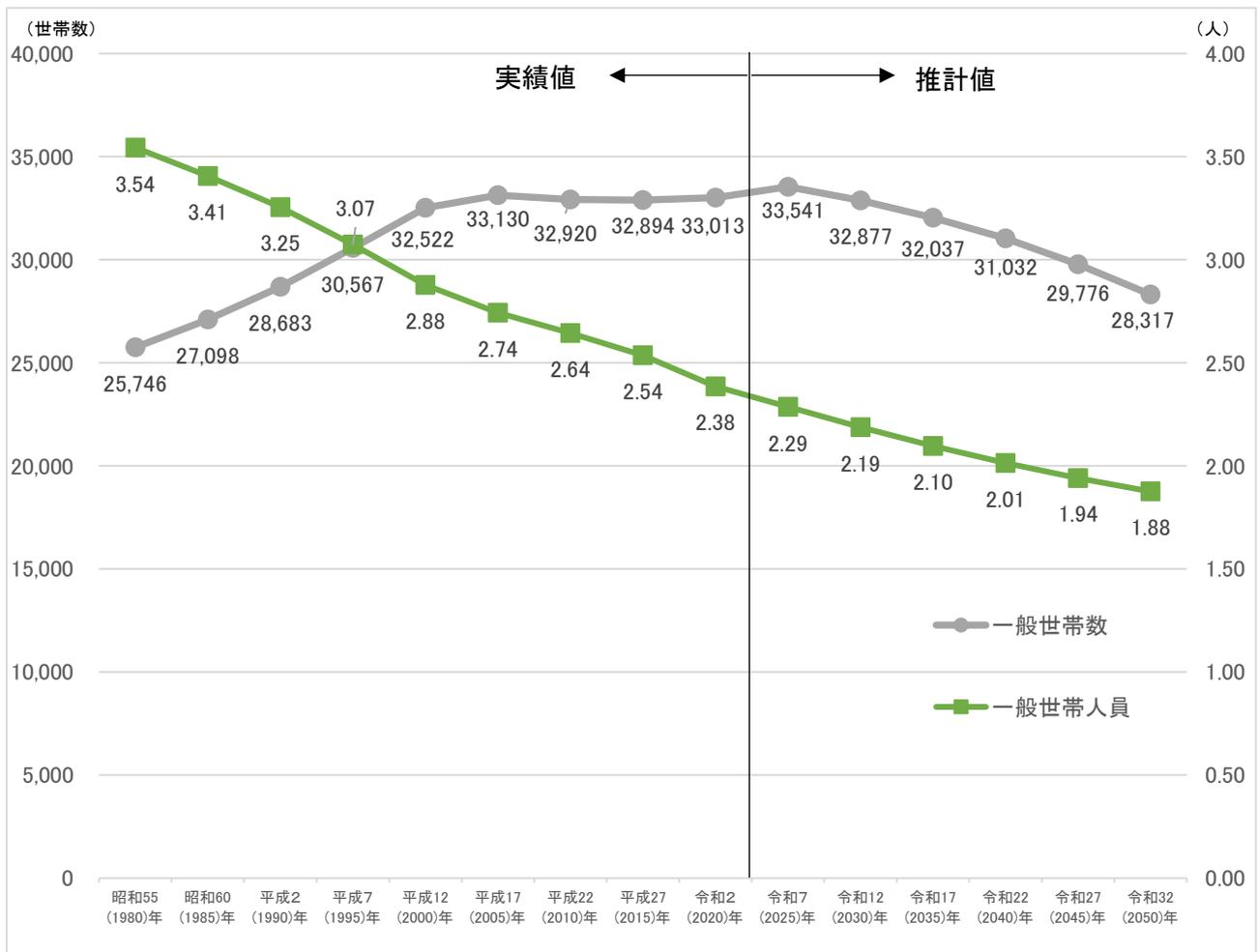
【移動に関する仮定】

- ③社会移動が原則として、平成22（2010）～平成27（2015）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、今後も続くものと仮定
- ④社会移動が、2040年までに5歳階級別社会移動が段階的に引き上げられ均衡すると仮定
- ⑤社会移動が、2065年までに5歳階級別社会移動が段階的に引き上げられ均衡すると仮定

また、世帯数の推移と一世帯当たりの人員から、一般世帯数がどのように推移していくかを独自に推計しました。

世帯数においては、3 世代世帯が減少しているものの、単独世帯や高齢者世帯の増加によって平成 17 年国勢調査から横ばいとなっています (p. 2「世帯数の推移」参照)。一方で、人口減少に伴い、一世帯当たりの人員は減少しており、将来においても減少していくものと見込まれることから、将来人口が減少に転じている本市においては、一般世帯数も今後は減少していくものと予測されます。

【一般世帯数の推移】



資料：米沢市独自推計

注) 将来の一般世帯人員については、過去の実績値を基に推計値を算出。

一般世帯数の推計値については、令和5年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所推計人口を算出した一般世帯人員で割り返して算出。

5 人口減少がもたらす影響と課題の整理

これまでの現況分析結果や人口推計をもとに、将来の人口減少がもたらす影響と課題を整理します。

(1) 人口減少がもたらす影響について

これまでみてきたように、本市の人口減少の主な原因は、出生率の低下による少子化及び若者層の市外への流出ですが、人口減少により、地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持や子どもの健全育成への負の影響などから、将来の地域社会の姿が変わっていくものと考えられます。

こうした人口減少が地域に与える影響として、「市民生活」「地域経済」「地方財政」の視点から、その影響について次のように整理します。

① 市民生活に与える影響

【地域コミュニティや世代間の支え合い機能の低下】

本市における人口の減少や少子高齢化の進行は、本市の人口構造を変化させ、世帯規模の縮小による高齢者世帯の増加、地域の過疎化や生活様式の多様化などにより、地域における住民同士、世代間の関わりが薄れ、地域コミュニティや支え合い機能の低下が懸念されます。

特に市内の高齢者世帯は、令和2年国勢調査時点で、65歳以上の単独世帯が3,300世帯、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯は3,254世帯あり、増加を続けていることから、今後は支援が必要な人を支えることが厳しくなることも懸念されます。

さらに、過疎化が進展している地域においては、今後、人口減少、高齢化が一層進むこととなり、農地・山林等の農村資源の維持管理や日常生活における相互扶助といった集落機能が低下することも懸念されます。

【地域の子育て機能の低下・子どもの健全育成への影響】

15～49歳の人口と子ども（0～4歳）人口の推移をみると、双方減少傾向にあり、子ども（0～4歳）人口の減少率が大きいことから、子どもの減少により、国の様々な出産・育児、教育改革の施策を踏まえ、少子化改善に向けた取組や適正な児童・生徒数や学級数を確保するための取組を推進する必要があります。

一方で、豊かな人間性と創造力を持ちながら、地域のあり方を自ら考え行動するような、郷土愛を持った子ども達を育むことは、地域社会においても今後の地域の発展を支えるうえで重要となります。

しかしながら、少子化の進行により、これまで地域コミュニティ活動等を通じて関わりを築いていた子ども同士、さらには子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性や社会性の育成にも影響を及ぼすことが懸念されます。

② 地域経済に与える影響

【人口減少と地域経済力の停滞】

本市においても人口減少等に伴う国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響や新型コロナウイルス感染症等の影響も受け、地域経済は依然として厳しい状況にあります。

また、中長期的な視点に立てば、人口減少がもたらす地域経済社会への影響は、経過とともに深刻度を増していくことも考えられ、地域経済力が縮小することも懸念されます。

【就業者の減少】

就業者の推移からも、人口減少による労働力の不足が顕在化しています。

また、高齢者人口が増加する一方で、就業者人口は減少しており、今後の労働力の減少は、市内の様々な産業活動、地域の活力の維持にも影響を及ぼすと考えられます。

このため、将来にわたって活力を維持し、持続的な経済成長を実現していくためにも、生産性のさらなる向上をはじめ、女性、若者、高齢者を含む様々な層の労働力の引き上げ、働きやすい環境づくり等の総合的な取組が求められます。

③ 地方財政に与える影響

本市の財政は厳しい状況にあり、今後も人口減少による地域経済力の縮小によって、市税が減少となるおそれがあるほか、高齢化の進行により扶助費の増加傾向が続くことが見込まれます。また、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれることから、さらに厳しい財政状況が続くおそれがあります。

このように、人口の減少は経済成長を停滞、低下させるとともに、税収等の財源や財政基盤に大きな影響を及ぼすこととなり、行政サービスが低下するなどの影響も懸念されます。

(2) 将来の人口減少に対応するための課題・方向性の整理

本市の人口は平成7年の国勢調査以降減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、出生や移動などがこれまでと同様に推移すると、人口はさらに減少する見通しとなっています。

このような状況の中にあっても、本市が将来にわたって持続可能なまちであるためには、思い切った施策を講じることで右肩下がり的人口減少を抑制し、将来的には自然動態及び社会動態の均衡を目指していく必要があります。一方、全国的に人口減少が進むことは避けられない状況であることから、できる限り早く人口減少に対応した社会への対応を進めていくことが必要です。

これらのことから、将来の人口減少に対応するための課題・方向性を次のように整理します。

① 少子化、人口定着への対応をするための課題・方向性の整理

【未婚化・晩婚化と少子化への対応】

全国的に人口減少が進むなかで、少子化の進行、出生率の低下に関しては、その要因として未婚化、晩婚化の影響が大きいとされていますが、本市においては、未婚率の増加に加えて、男女ともに、10代後半から20代後半にかけての市外への流出が顕著であり、このような若年層の市外流出は、社会動態だけではなく、出生率の減少にも大きく影響しているとみられます。

また、こうした未婚化、晩婚化の背景には、女性の社会進出が進む一方で出産や育児と女性の就業の両立が難しいという課題もあり、こうした課題に対応した多様な保育サービス等の子育て支援の充実のほか、結婚支援なども必要と考えられます。加えて、育児、介護休業がとりやすく職場復帰がしやすい就業環境の整備や男女がともに子育てを担う意識の醸成といった、男女がともに働きやすく子育てしやすい環境づくりが求められます。

そこで、本市では、結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇を目指します。

【人口定着への対応】

前項でも触れたとおり、本市の人口減少の大きな要因の一つに若年層の市外流出があり、流出による直接的な人口減少に加え、子どもを産む年代の減少による出生数の減少の原因ともなっています。

そのため、市外に進学・就職し、一度は本市を離れてもUターンを希望する若者が本市で生活できる環境を整備し、定住促進を図っていく必要があります。

また、新卒者、独身者のみならず、若い夫婦世帯や小さな子どもを持つ夫婦などを含め、多様な若い世代の定住を実現するために、既存の産業の維持、新たな産業の創出等による雇用の確保や労働環境の整備に加え、住環境、社会教育やスポーツ等の余暇や娯楽、買い物環境や交通、医療・福祉サービスといった幅広い分野のニーズに対応した総合的なまちづくりに取り組む必要があります。

そのほか、中山間地域等での機能維持等については、広範囲な地域での地域コミュニティの維持や世代間の支え合い機能低下に対応しうる組織的な体制の構築など、地域の実情に応じた対策を検討する必要があります。

本市では、転出者の抑制と転入者の増加に向け、効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指します。

② 人口減少社会における地域活性化に向けた課題・方向性の整理

【1人当たりの市民所得の向上】

人口減少は地域経済の縮小を招くことが懸念されますが、人口減少によって地域全体の総生産が減少したとしても、1人当たりの市民所得を増やすことができれば、現在よりも経済的に高い水準の生活を実現することが可能となります。

そこで、各産業分野においては、ものづくりのまちとして労働生産性の向上を図るとともに、既存産業の高付加価値化や新産業分野の創出などにより、1人当たりの市民所得の向上を目指します。

【就業率の維持・向上】

人口減少に伴う労働力の低下が懸念されるなかで、地域の産業活動を維持・発展させるためには、労働力人口・就業者数の確保が重要となります。

そこで、労働力の維持・向上については、新たな付加価値を生み出し雇用の創出・確保を図ると同時に、元気な高齢者や女性などの地域の労働力人口の掘り起こしを行い、多様な雇用機会や仕事と生活の両立ができる環境づくりに企業と共に取り組み、就業率の維持・向上を目指します。

【地域経済の活性化】

現在の市内の産業構造や地域経済の状況をみた場合に、国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響を受け、既存産業の低迷、雇用情勢の悪化が労働力の低下、労働人口の流出につながっているとも考えられますが、新たな雇用機会の確保となる市外からの新規企業の誘致といった外発的な力だけに頼るだけでなく、産業間の連携や既存企業の活性化、新たな起業促進など、内発的な産業力を高める取り組みを展開し、内側から雇用機会を創出していくことも重要となります。

本市においては、特に市内にある大学の研究シーズや地元企業の技術等を生かすなど、内発的な産業振興により新たな付加価値を生み出すことを可能とする潜在的な環境があり、こうした内発力の向上を支援する施策を展開していくことで地域経済の活性化を目指します。

【魅力ある地域づくり】

人口減少に伴い各地区住民も減少することから、今後、地域コミュニティ維持の課題や地区内の関係の希薄化が懸念されます。また、年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、男女ともに若年層における市外への転出超過が大きな課題となっています。

本市においては、地域に暮らす市民が引き続き安心して生活できるような公共交通基盤の整備や雪や災害に備えるまちづくりを進め、市民満足度の高い地域づくりを目指します。

また、転出していった若年層が、将来本市に戻ってきたいと思えるよう、本市の特性を生かした魅力的で持続可能な地域づくりを行うほか、移住や地方との関わりを希望する人が本市を選ぶような魅力ある地域づくりを目指します。

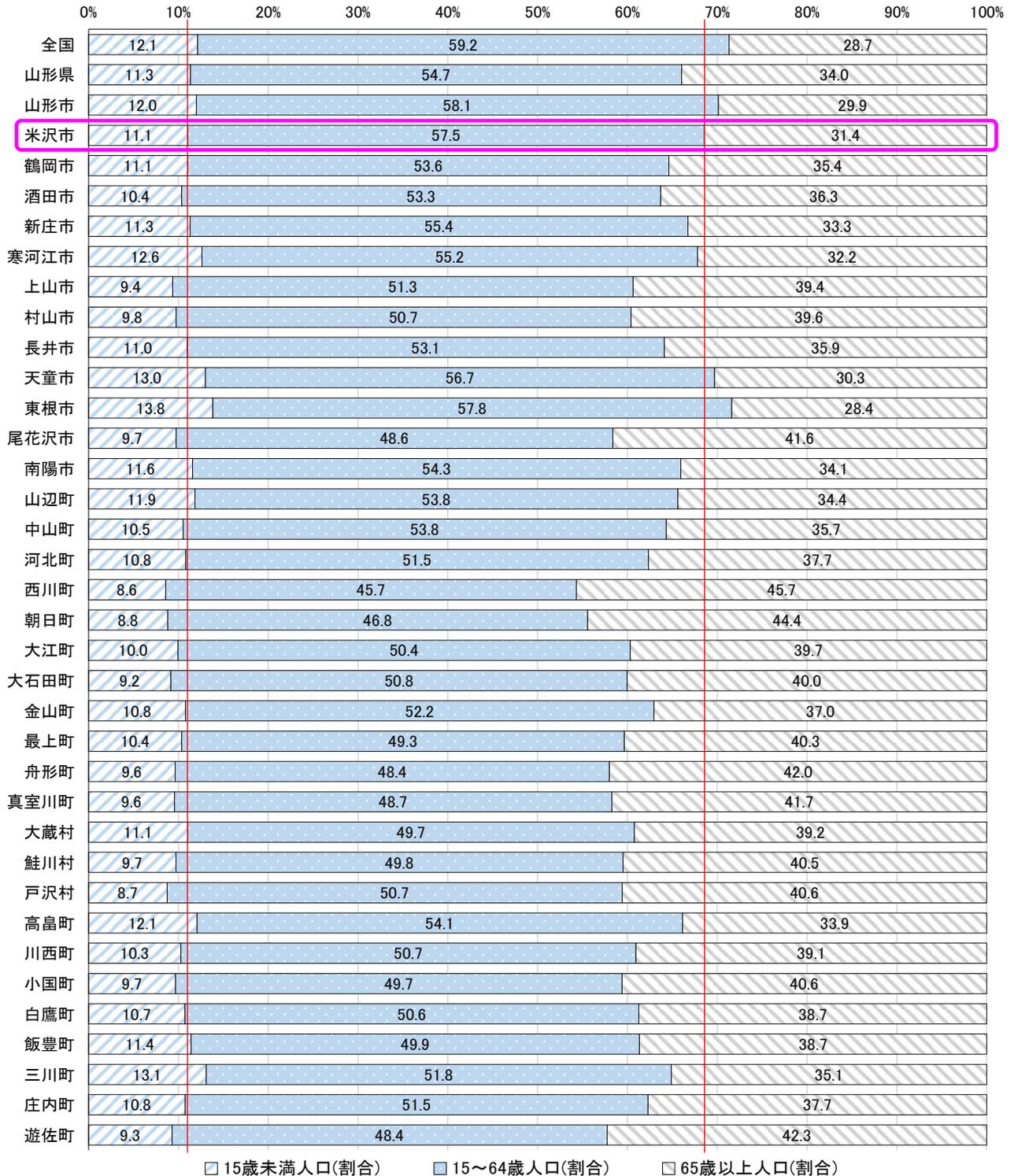
資料編

近隣市町との比較と人の動き

①近隣市町等との比較

本市の年齢3区分別の割合は、0～14歳の人口は全国・県平均を下回っていますが、65歳以上の高齢化率は全国平均よりは高く、県平均よりは低くなっています。

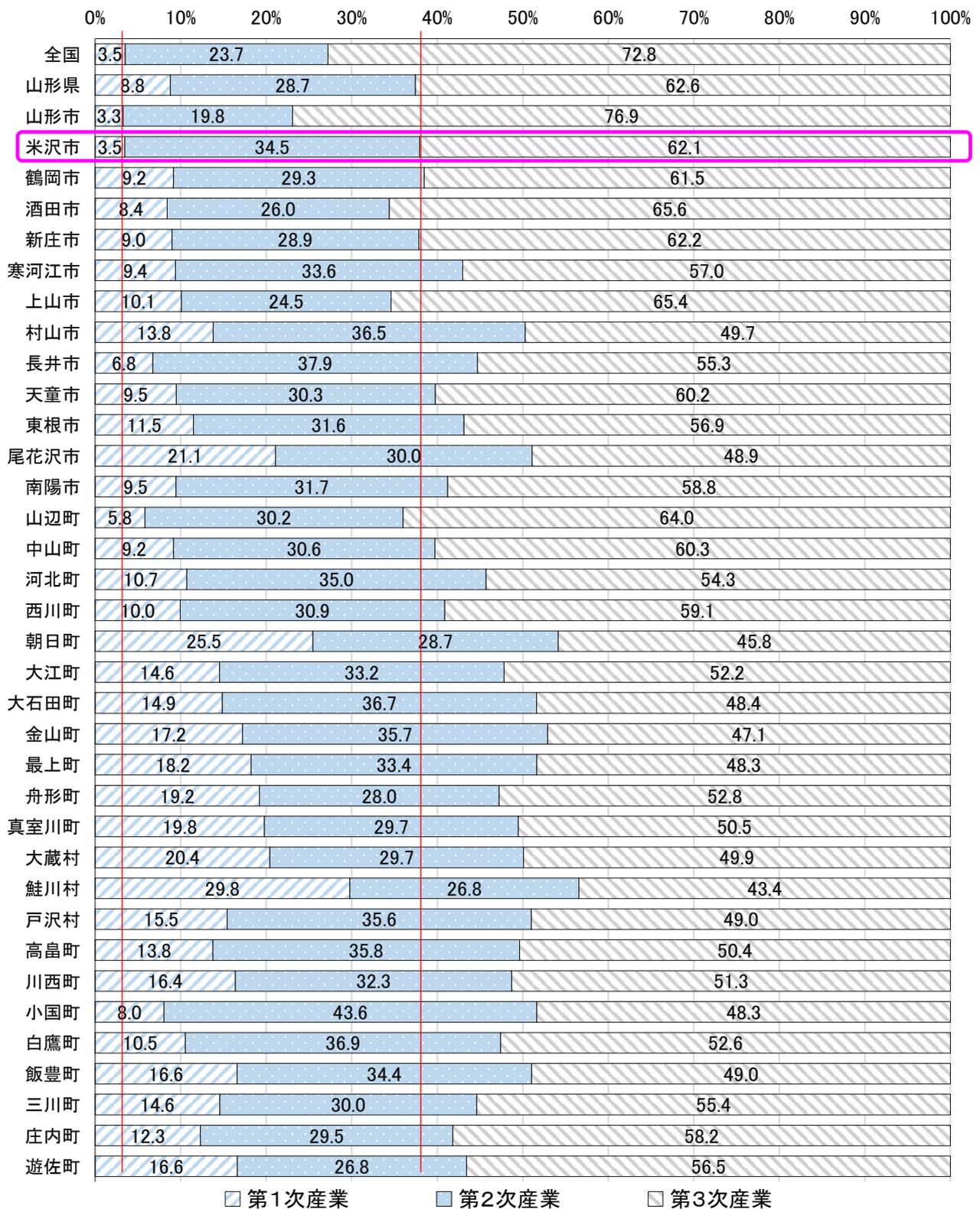
【年齢3区分別人口の割合】



資料：令和2年国勢調査

就業者の産業3区分別割合は、第2次産業は全国・県平均を上回っている一方で、第1次産業は全国平均と同じで県平均より低く、第3次産業は全国・県平均を下回っていますが、県内では6番目に高い値となっています。

【就業者別の割合】



資料：令和2年国勢調査

②人の動きの比較

住民基本台帳による令和4（2022）年中の人の動きをみると、人口増減率は減少となっていますが、県平均よりは減少率は低くなっています。また、県内を比較すると、増加しているのは東根市のみであり、最近の5か年平均でも同様の傾向となっています。

また、人口千人当たりの出生者数では、県平均をやや上回っていますが、県内では7番目に高い値となっています。

【令和4年中の動き】

	令和5 (2023)年 1月1日人口	令和4（2022）年中の動き			平成30（2018）～ 令和4（2022）年 の平均増減率
		出生者数	人口千人当たり 出生者数	人口増減率	
山形県	1,042,396	5,690	5.46	△1.35	△1.20
山形市	240,441	1,603	6.67	△0.76	△0.62
米沢市	77,232	428	5.54	△1.13	△1.15
鶴岡市	120,398	618	5.13	△1.48	△1.30
酒田市	97,395	458	4.70	△1.42	△1.36
新庄市	33,374	188	5.63	△2.21	△1.69
寒河江市	40,086	267	6.66	△0.90	△0.67
上山市	28,584	116	4.06	△1.75	△1.54
村山市	22,232	80	3.60	△1.85	△2.09
長井市	25,276	122	4.83	△1.98	△1.50
天童市	61,052	409	6.70	△0.72	△0.31
東根市	47,982	380	7.92	0.07	0.05
尾花沢市	14,433	58	4.02	△3.22	△2.75
南陽市	29,848	155	5.19	△1.48	△1.27
山辺町	13,685	51	3.73	△1.51	△1.18
中山町	10,722	49	4.57	△1.61	△1.25
河北町	17,322	74	4.27	△1.78	△1.81
西川町	4,775	10	2.09	△2.81	△2.95
朝日町	6,199	18	2.90	△2.55	△2.63
大江町	7,429	18	2.42	△2.47	△2.43
大石田町	6,322	17	2.69	△3.01	△2.72
金山町	4,981	22	4.42	△2.30	△2.57
最上町	7,797	23	2.95	△2.90	△2.43
舟形町	4,887	20	4.09	△2.57	△2.37
真室川町	6,884	27	3.92	△3.19	△2.91
大蔵村	2,939	8	2.72	△3.00	△2.56
鮭川村	3,871	12	3.10	△2.71	△2.21
戸沢村	4,071	7	1.72	△2.75	△2.85
高畠町	22,094	118	5.34	△1.60	△1.47
川西町	13,971	70	5.01	△2.71	△2.07
小国町	6,938	25	3.60	△2.07	△2.26
白鷹町	12,758	43	3.37	△1.90	△1.93
飯豊町	6,530	24	3.68	△1.82	△2.17
三川町	7,195	41	5.70	△1.59	△0.76
庄内町	19,897	84	4.22	△2.02	△1.71
遊佐町	12,796	47	3.67	△2.01	△1.99

資料：住民基本台帳

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』の結果では、2020年を100とした場合の2050年の総人口指数は、県内で100を超える市町村はなく、本市は7番目に高くなっています。

【推計人口】

	国立社会保障・人口問題研究所推計(令和5(2023)年推計)						
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	総人口指数 2020年=100
山形市	241,236	233,788	225,937	217,457	208,453	198,986	80.4
米沢市	76,691	71,907	67,163	62,506	57,784	53,112	65.4
鶴岡市	114,566	106,703	99,090	91,644	84,250	76,968	62.9
酒田市	93,675	86,969	80,357	73,766	67,200	60,768	60.6
新庄市	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662	57.1
寒河江市	38,422	36,572	34,729	32,888	30,979	29,014	72.2
上山市	26,708	24,311	21,996	19,761	17,588	15,550	53.4
村山市	20,094	18,193	16,425	14,733	13,097	11,556	51.3
長井市	24,765	23,140	21,564	20,005	18,441	16,881	63.6
天童市	60,430	58,466	56,346	54,048	51,602	49,037	78.9
東根市	47,098	46,250	45,352	44,382	43,188	41,769	87.6
尾花沢市	12,987	11,344	9,886	8,565	7,333	6,207	41.5
南陽市	28,221	26,419	24,628	22,851	21,110	19,390	63.7
山辺町	12,940	12,148	11,369	10,582	9,787	8,978	65.4
中山町	9,995	9,267	8,550	7,835	7,125	6,417	59.7
河北町	16,421	15,188	14,020	12,893	11,763	10,671	60.5
西川町	4,296	3,735	3,239	2,789	2,374	1,987	40.1
朝日町	5,633	4,983	4,393	3,847	3,322	2,835	44.5
大江町	6,930	6,325	5,739	5,165	4,599	4,059	53.1
大石田町	5,871	5,244	4,664	4,108	3,580	3,082	46.9
金山町	4,509	4,027	3,569	3,132	2,715	2,317	45.7
最上町	7,245	6,490	5,769	5,096	4,447	3,830	47.4
舟形町	4,484	4,012	3,593	3,208	2,817	2,436	48.7
真室川町	6,363	5,626	4,949	4,316	3,728	3,176	44.1
大蔵村	2,668	2,365	2,083	1,821	1,583	1,346	44.5
鮭川村	3,502	3,125	2,756	2,417	2,081	1,776	45.5
戸沢村	3,718	3,310	2,917	2,540	2,185	1,848	44.0
高畠町	20,643	19,257	17,882	16,549	15,195	13,826	61.6
川西町	12,991	11,636	10,402	9,253	8,153	7,107	48.8
小国町	6,321	5,591	4,930	4,345	3,803	3,298	46.4
白鷹町	11,617	10,489	9,458	8,490	7,554	6,660	51.7
飯豊町	6,001	5,435	4,907	4,422	3,955	3,508	53.0
三川町	7,351	7,074	6,797	6,503	6,180	5,848	76.9
庄内町	18,226	16,598	15,069	13,590	12,145	10,773	53.5
遊佐町	11,669	10,466	9,307	8,198	7,144	6,160	47.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」